

教育相談事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3111・3112・3113・3114

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市子ども相談室設置条例 朝霞市子ども相談室設置条例施行規則 朝霞市さわやか相談員の配置等に関する要綱 朝霞市サポート相談員の配置等に関する要綱朝霞市学生サポート派遣事業実施要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童生徒への相談活動、生活支援または、学習支援等を通して、不登校児童生徒の解消が図られる。

事業内容【継続】

朝霞市子ども相談室に教育相談員4名を配置し、適応指導や相談業務を行う。
各中学校のさわやか相談室に、さわやか相談員、サポート相談員を配置し、児童生徒、保護者との相談等にあたるとともに、いじめ・不登校等児童生徒の心の問題に対処するため、学校・家庭・地域社会と連携を図る。
学生サポート等を活用して、不登校や集団不適応等の問題解消を目指す。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を開催した。
・子ども相談室の教育相談員が児童生徒、保護者の様々な相談活動に当たるとともに、不登校児童生徒への適応指導や学習支援を行った。また、各中学校に設置しているさわやか相談室に、さわやか相談員1名、サポート相談員2～3名を配置し、児童生徒や保護者との相談や家庭訪問、関係機関との連携等に当たり、いじめ、不登校等児童生徒の心の問題に対処した。
・中学校に大学生をスチューデントサポーターとして派遣し、児童生徒とのふれあいを通しての相談活動や生活支援、学習支援等を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 相談件数	件	4,000 (15,694)	8,000 (16,049)	8,000 (15,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 主訴が解決あるいは改善したと判断できる件数の割合	%	85 (90)	85 (84)	85 (85)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	35,820	42,689	48,937	千円
人件費	8,556	8,207	8,776	千円
総計	44,376	50,896	57,713	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 43,937千円 県支出金 5,000千円
【執行内訳】報酬 32,500千円 手当等 11,839千円
報償費 784千円 旅費 1,645千円 需要費 567千円
役務費 258千円 委託料 549千円 使用料 193千円
負担金 2千円 補助金 600千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

学校と子ども相談室やさわやか相談室との連携を深めるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー及び関係諸機関との連携を強化するなど相談機能のさらなる充実を図っていく。本年度から子ども相談室で就学に関する相談や発達検査の一部実施を開始したが、新たな取組を各学校に広く周知するとともに、今後も児童生徒が円滑な学校生活が送れるように支援していく。

教育委員会運営事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 教育総務係

1 基本分類

総合計画コード

3111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

教育委員会が円滑に運営されることで、よりよい教育行政を推進することができている。

事業内容【継続】

教育委員会定例会を月1回開催し、議案の審議、教育長報告等を行い、教育委員会委員から御意見等をいただくほか、外部団体主催の研修・会議等に出席して、情報収集・情報交換等を行うなど、教育委員会の運営を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

2月末時点で、教育委員会定例会を毎月1回の計11回、臨時会を4回開催し、議案69件(うち市長からの意見聴取15件)を審議したほか、108件の教育長報告を行い、教育委員会委員から御意見等をいただいた。そのほか、委員が文部科学省主催の市町村教育委員会研究協議会や、朝霞地区教育委員会連合会主催の研修会等へ参加した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 教育委員会開催回数	回	12 (16)	12 (20)	12 (16)	R 7 年度
	② 教育委員会委員の外部会議出席回数	回	7 (7)	7 (6)	7 (7)	R 7 年度
成果	① 教育委員会委員出席率	%	100 (96)	100 (87)	100 (94)	R 7 年度
	② 教育委員会委員の外部会議出席率	%	100 (100)	100 (86)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,418	2,486	2,508	千円
人件費	2,976	5,223	6,868	千円
総計	5,394	7,709	9,376	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,508千円
【執行内訳】報酬1,944千円、旅費273千円、交際費150千円、需用費11千円、負担金、補助及び交付金130千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

教育を取り巻く制度や現状にかかる情報を的確に収集・把握するとともに、令和8年度から5年間を計画期間とする第3期朝霞市教育振興基本計画を推進していくため、関係機関相互の情報共有を図ることで、教育委員会を円滑に運営し、よりよい教育行政の推進を目指す。

教育委員会事務局事務事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 教育総務係

1 基本分類

総合計画コード

3111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

教育委員会の下で、教育委員会事務局が効率的に業務を遂行し、よりよい教育行政の推進に寄与している。

事業内容【継続】

教育委員会定例会・臨時会の会議運営(会議庶務、会議録作成等)
教育行政施策評価の実施
朝霞市教育振興基本計画に基づく教育行政の推進
教育要覧の発行

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

教育委員会会議について、2月末時点で、定例会を11回、臨時会を4回開催し、合計15回の会議を運営した。
教育行政施策評価を実施し、市議会へ報告するとともにホームページに掲載した。
第2期朝霞市教育振興基本計画に基づき、各種施策を計画的に実施するとともに、令和8年度から5年間の計画期間とする第3期朝霞市教育振興基本計画を策定した。
教育要覧を作成した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 教育行政施策評価会議開催回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 教育行政施策評価報告書作成回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 1,148千円
事業費	925	770	1,148	千円	【執行内訳】報酬224千円、災害補償費12千円、報償費115千円、旅費74千円、需用費349千円、役務費30千円、使用料及び賃借料185千円、負担金、補助及び交付金159千円
人件費	2,976	5,969	6,486	千円	
総計	3,901	6,739	7,634	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和8年度から5年間の計画期間とする第3期朝霞市教育振興基本計画に基づき、よりよい教育行政を推進するため、教育委員会事務局として必要な事務を効率的に遂行するとともに、今後も教育行政施策評価を実施していく。

教育指導支援事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3113・3115・3116・
3117・3121・3124・
3131・6111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小中学校等への教育指導を充実させる。
人権文集の作成等を通じ、児童生徒・教職員の人権意識が向上することで、小・中学校で人権教育が推進されている。
ICT機器が活用され、児童生徒の学習が効果的に行われている。

事業内容【継続】

- ・小中学校等への教育指導を充実させる。
- ・人権文集、学校教育だよりを作成する。
- ・小中学校のICT環境の充実を図る。
- ・教職員へのICT活用に係る講師による研修会を実施し、情報教育の充実を図る。

実施状況

☒ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

児童生徒一人一台配付されたタブレット端末を授業学習で活用し、学びの充実を図ることができた。教職員研修についても、ICT推進リーダーを中心とした研修により先進的な活用事例を市内に広めるとともに、個別最適な学びと協働的な学びの推進に向け、教職員が積極的にICT機器を活用した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 人権作文応募者数	人	4,000 (9,453)	4,000 (9,563)	4,000 (8,335)	R 7 年度
	② ICT研修会の実施回数	回	4 (7)	4 (5)	4 (5)	R 7 年度
成果	① 人権教育研修会実施校数	校	15 (15)	15 (15)	15 (15)	R 7 年度
	② GIGAスクール構想に係るタブレット端末の整備率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	4,522	4,248	5,663	千円	一般財源 5,663千円
人件費	20,832	19,324	19,841	千円	【執行内訳】 報酬 1,123千円、手当 431千円、旅費 317千円 需用費1,043千円、役務費 19千円、委託料452千円 使用料2,012千円、負担金266千円
総計	25,354	23,572	25,504	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた教職員のICT活用力向上と、プログラミング教育の実践について各学校で充実した指導ができるよう、ICT支援員の積極的な活用方法についても検討する。LGBTQなどの性的マイノリティーも含め、新たな人権課題の解決や同和教育の推進等も視野に入れ、人権擁護委員をゲストティーチャーに迎えた授業の実施を検討する。当事者による研修会等、人権庶務課及び生涯学習・スポーツ課など関係課と連携を強化しながら学校人権教育の充実を図る。

学校給食運営事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 学校給食課 / 管理係・給食係

1 基本分類

総合計画コード

3116・5741

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食運営審議会に関する条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例・同施行規則 朝霞市学校給食用物資納入業者指定基準 朝霞市学校給食用物資選定委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校給食の献立が、栄養量など適切に管理されているとともに、良質な食材で給食が作られることで、児童・生徒が安心して安全な給食を食べることができている。

事業内容【継続】

学校給食の献立作成、食材購入、調理、配送、食器洗浄作業。
栄養士の栄養指導による食育の推進。
地場産野菜の使用による都市農業の振興。
給食費の調定から収納までの業務及び給食費の検証の実施。
学校給食調理等業務における、民間委託の推進。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

食材料費が高騰する中、献立の工夫等により提供回数や栄養量、質を大きく落とさずに計画どおり給食を提供することができた。また、令和7年10月から給食費を改定し、小学校6,000円、中学校6,800円としたが、保護負担軽減の観点から、改定分については市が負担するとともに、15歳以下の児童・生徒のうち3人目以降の給食費を無償とするなどの施策を引き続き行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 確実な給食の提供回数	回	189 (188)	189 (188)	189 (186)	R 7 年度
	② 納入可能青果物の提示月数	月	11 (11)	11 (11)	11 (11)	R 7 年度
成果	① 1日あたりの残菜量	kg	455.0 (443.4)	452.0 (412.5)	452.0 (437.0)	R 7 年度
	② 地場産野菜購入量	kg	15,000 (11,712)	15,000 (11,246)	15,000 (14,735)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	849,799	870,046	983,200	千円
人件費	130,200	132,679	120,341	千円
総計	979,999	1,002,725	1,103,541	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 285,649千円、使用料及び手数料 12千円、国庫支出金 94,785千円、諸収入 602,754千円
【執行内訳】
報酬 62,565千円、職員手当等 4,331千円、報償費 20千円、旅費 440千円、需用費 749,388千円、役務費 2,108千円、委託料 157,894千円、使用料 810千円、負担金、補助及び交付金 64千円、補償、補填及び賠償金 5,447千円、償還金、利子及び割引料 133千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

給食の提供については、今後も変わらず提供回数や栄養量、質を大きく落とさずに、計画どおり給食を提供していく。
小学校給食費については、令和8年4月から国による「学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化)」が実施され、児童一人あたり5,200円補助されることとなった。一方で、中学校給食費についても国はできるだけ早期に抜本的な負担軽減を実施するとしているが、本市給食費の小中学校間での負担差が大きくなっているため、令和8年4月からの一年間、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、中学校給食費のうち半額の3,400円補助を行う。
学校給食センターの調理・洗浄等業務委託の開始時期などについて、引き続き、正規調理員の配置人数を見極めながら検討委員会で検討を行っていく。

給食センター管理事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 学校給食課 / 溝沼学校給食センター・浜崎学校給食センター

1 基本分類

総合計画コード

3116・3132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童・生徒が、健全な心と身体の発育のために、安心・安全な学校給食を安定して食べることができている。

事業内容【継続】

給食センターの備品購入や設備の保守・点検、及び老朽化した施設・設備の改修や修繕等維持管理の実施。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

施設、設備の老朽化が進んでいるものの、適切な日常点検や委託事業者による保守点検により給食提供に影響を及ぼすような事故等が発生することはなく、計画に沿った給食提供を行うことができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 稼働日数	日	189 (188)	189 (188)	189 (186)	R 7 年度
	② 施設改修工事箇所等	箇所	1 (1)	1 (2)	1 (2)	R 7 年度
成果	① 食中毒発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 学校からの苦情件数	件	0 (33)	0 (30)	0 (17)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	94,323	95,161	83,417	千円
人件費	29,760	29,098	29,761	千円
総計	124,083	124,259	113,178	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 83,417千円
【執行内訳】
需用費 65,405千円、役務費 665千円、委託料 15,844千円、使用料及び賃借料 480千円、備品購入費 1,023千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設・設備の老朽化が進んでおり、給食提供の停止に直結しかねない修繕も発生した。今後、施設・設備の状況を確認し、計画的な入替等について関係課と調整を進める。

施設改修事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 学校給食課 / 溝沼学校給食センター・浜崎学校給食センター

1 基本分類

総合計画コード

3116・3132

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校給食センターの職員が、適正な職場環境で働くことができている。

事業内容【新規】

学校給食センターの施設・設備に関わる工事

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和7年度、溝沼学校給食センターの空気調和設備と自動揚物機が作動しなくなり、それぞれ新しい機械の設置工事・交換工事を実施した。また、ボイラー3号機の制御基盤にも不具合が生じたため、交換工事を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修対象学校給食センター数	箇所	— (—)	— (—)	2 (1)	2 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	R 年度
成果	① 改修率	%	— (—)	— (—)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	—	—	24,949	千円
人件費	—	—	2,289	千円
総計	0	0	27,238	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 24,949千円
【執行内訳】
工事請負費 24,949千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

学校給食センターについては老朽化が進んでいる部分が多く、現時点でも改修を要する部分があるため、関係課と連携を図りつつ、計画的に改修工事を実施する。

なお、令和8年度当初予算に、①溝沼学校給食センター会議室空気調和設備改修工事、②溝沼学校給食センターボイラー1号機改修工事、③浜崎学校給食センター空調機交換工事(熱中症対策)、④浜崎学校給食センター空調機増設工事(熱中症対策)の4本を計上している。

自校給食室管理事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 学校給食課 / 管理係・溝沼学校給食センター・浜崎学校給食センター

1 基本分類

総合計画コード

3116・3132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童・生徒が、健全な心と身体の発育のために、安心・安全な学校給食を安定して食べることができている。

事業内容【継続】

自校給食室の備品・消耗品購入や設備の保守・点検、老朽化した厨房施設・設備の改修や修繕等維持管理の実施。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

現在、朝霞第四、第五、第八小学校の3校体制で事業を実施している。各校とも栄養士や委託事業者と連携し、適切な日常点検や委託事業者による保守点検を行うことで、給食提供に影響を及ぼすような事故等が生じることなく、計画に沿った給食提供を行うことができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 稼働日数	日	187 (186)	187 (186)	187 (184)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 食中毒発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	20,295	19,351	15,982	千円
人件費	5,952	8,207	6,868	千円
総計	26,247	27,558	22,850	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 15,982千円
【執行内訳】
需用費 13,845千円、役務費 152千円、委託料 1,914千円、
備品購入費 71千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

自校給食室の施設や設備についても給食センター同様老朽化が進んでいる部分があるため、栄養士や委託事業者と連絡を密にし、計画的に機器の修繕や入替を進める。

学校保険事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3116・3115

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
 - ☐ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☒ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☐ 任意

主な根拠法令等

(独)日本スポーツ振興センター法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

保険制度への加入により学校管理下の児童・生徒のケガ等による保護者負担の軽減が図られている。

事業内容【継続】

児童・生徒の学校管理下のケガに対する給付事業

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

全国市長会学校災害賠償補償保険及び独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下における児童・生徒等の災害に対しての災害共済給付事務手続きを実施し、保護者の負担軽減に寄与した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 災害共済給付加入者数	人	11,081 (11,103)	11,254 (11,086)	11,463 (11,156)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 災害共済給付加入対象割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	11,404	10,132	11,360	千円
人件費	1,488	1,492	2,289	千円
総計	12,892	11,624	13,649	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 11,360千円
【執行内訳】
役務費 1,164千円、負担金、補助及び交付金 10,196千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充	☒ 継続	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()			

【今後の取組等】

今後も引き続き、全国市長会学校災害賠償補償保険及び日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し、学校管理下の児童・生徒のケガ等に対して災害共済給付事務手続きを実施し、保護者の負担軽減に寄与していく。

児童・生徒・教職員健康管理事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3116・3115・3131・3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校保健安全法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

健康診断を実施して児童・生徒・教職員の健康を保持し増進している。

事業内容【継続】

児童・生徒・教職員健康診断等を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

児童・生徒及び教職員の定期健康診断や結核・心臓・脊柱側湾症等の検診を実施した。
新年度就学予定の児童に対して就学時健康診断を実施した。
令和7年度においては、朝霞地区学校保健会で朝霞市の小中学校各校対象にRDテストを実施し歯科保健教育の充実を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 健康診断実施者数	人	11,081 (11,103)	11,254 (11,086)	11,463 (11,156)	11,463 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 52,348千円
事業費	48,862	50,167	52,348	千円	【執行内訳】 報酬 31,885千円、旅費 71千円、需用費 463千円、 役務費 2,972千円、委託料 16,762千円、 負担金、補助及び交付金 195千円
人件費	6,324	6,342	6,105	千円	
総計	55,186	56,509	58,453	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

児童・教職員の定期健康診断や新年度就学予定児童の就学前健康診断は法的に実施が義務付けられているものであり、今後も適切に実施をしていく。
また、埼玉県学校保健会及び朝霞地区学校保健会には負担金を支出し、県学校保健会主催の研修会や地区の講演会への参加機会を提供していくことで学校保健に携わる職員のスキルアップを促し、引き続き健康教育の充実を図る。

進路学習事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3122

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市中学生社会体験
チャレンジ事業実施要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

中学生に、地域の中で様々な社会体験活動や多くの人とのふれあいを通して、みずみずしい感性や社会性、自立心を養い、たくましく豊かに生きる力が育まれている。

事業内容【継続】

生徒の進路意識の高揚を図るため、地域で3日間の職場体験活動、社会体験チャレンジ事業を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

実施時期の1月下旬から2月上旬はインフルエンザ等の流行も心配されたが、市内5校の中学校すべてで、社会体験チャレンジを実施できた。市全体で1000名程度の生徒が300を超える事業所の協力のもと、3日間の体験活動を実施できた。アンケート結果からは、中学校段階のキャリア教育について効果的である意見が多数であった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 朝霞市中学生社会体験チャレンジ事業担当者会議	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	② 中学生社会体験チャレンジ事業参加中学校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 R 7 年度
成果	① 中学生社会体験チャレンジ事業参加人数	人	1,000 (1,057)	1,000 (1,041)	1,000 (1,166)	1,000 R 7 年度
	② 中学生社会体験チャレンジ事業協力事業所数	社	300 (334)	300 (318)	300 (318)	300 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	445	552	662	千円
人件費	744	746	1,145	千円
総計	1,189	1,298	1,807	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 662千円
【執行内訳】
需用費 50千円、役務費 612千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

人材不足の事業所や感染症対策を徹底する事業所もあり、中学生の受け入れに協力していただける事業所を安定して確保することが難しい。学校運営協議会などにも協力いただき、受け入れ可能な事業所を増やすための働きかけをしていく必要がある。各中学校の実施時期がある程度日程的に集中しており、受入れ事業所が重なりがちなので、市内の全中学校で調整を行って実施していく。

国際理解教育事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3123・6322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市英語指導助手設置規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童生徒の英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が養われている。
児童生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が養われている。
英語活動を通じて、児童が英語に親しんでいる。
児童の国際感覚及びコミュニケーション能力が育成されている。

事業内容【継続】

市内中学校5校に英語指導助手を5名派遣し、英語科教員と連携し、英語授業を行う。
市内小学校10校に英語指導助手を7名派遣する。
小学校5・6年生外国語科、小学校3・4年生外国語活動の授業に参加する。
授業の中で、担任・英語専科と協働活動を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

英語指導助手を市内小学校10校へ7名派遣し、学級担任、英語専科教員と連携し、以下の活動を行った。
(1)第3・4学年における外国語活動及び5・6年生における外国語 (2)特別活動、給食の時間等におけるふれあい活動
(3)教材作成に係る指導・援助 (4)余剰時間を活用した第1・2学年における国際理解教育
英語指導助手を中学校5校へ5名派遣し、英語科担当教員と連携し、英語授業を行った。また、朝霞市英語弁論暗唱大会出場者への指導と、大会当日の運営を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 英語指導助手小学校配置人数	人	7 (7)	7 (7)	7 (7)	R 7 年度
	② 英語指導助手中学校配置人数	人	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
成果	① 小学校5・6年1学級あたりの実施時数	時間	70 (70)	70 (70)	70 (70)	R 7 年度
	② 朝霞班中学校弁論大会入賞者数	人	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	62,878	74,582	76,987	千円	一般財源 76,981千円 サマーフェスティバル参加者保険料6千円
人件費	2,976	2,611	4,197	千円	【執行内訳】 報酬 53,856千円 手当等 20,870千円 旅費 2,237千円 需用費 18千円 役務費 6千円
総計	65,854	77,193	81,184	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・小学校において、令和2年度より実施されている外国語活動、外国語科授業の充実に努める。
- ・中学校においては、高校入学試験でのスピーキングテスト導入も踏まえ、指導内容のバランス・指導方法を工夫検討していく。
- ・外国語科主任研修会を通じて、外国語教育の指導力向上を図る。

日本語指導充実事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3123・6311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

日本語教育の推進に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

日本語を十分に理解できない児童生徒が、日常生活に支障が出ない程度に日本語を理解できている。

事業内容【継続】

学校からの要請に応じて、日本語の指導が必要な外国人児童・生徒に対して、日本語指導支援員を配置し、授業の補助または個別に日本語の指導支援を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国籍及び帰国児童・生徒に対して、日本語指導支援を行った。また、県教育委員会より配置された3名の日本語指導加配教員と連携を図りつつ、児童生徒の日本語能力の向上を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 日本語指導支援員派遣回数	回	600 (767)	600 (654)	800 (630)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 日常生活で支障なく日本語を理解することができた人数	人	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	② 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒に支援をした割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,000	1,670	2,046	千円
人件費	1,116	1,119	1,145	千円
総計	3,116	2,789	3,191	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,046千円
【執行内訳】
報償費 2,000千円、需用費 5千円、役務費 41千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

各小中学校に在籍する日本語の指導が必要な児童生徒が近年増加しており、支援員の派遣回数を増加させる必要がある。毎月の校長会議等で事業の周知を徹底することで、日本語の指導支援の充実を図る。また、支援を要する児童生徒の把握及び支援員の確保について情報交換を行うなど、各学校や関係他課と連携を図るとともに、広く周知することで支援員を確保する。県教育委員会から配置されている日本語指導教員とも情報共有、連携を図りながら、適切な支援を実施していく。

育み支援バーチャルセンター事業(学校巡回相談事業)

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3126・2212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

発達障害を早期に見出し、早期からの一貫した適切な支援を行うことにより、発達障害児が生涯にわたり円滑な社会生活を送ることができている。

事業内容【継続】

市内小・中学校15校の在籍児童生徒のうち、発達の遅れ等が気になる児童生徒の教育的支援のため、専門家チーム(臨床心理士、保健士、指導主事)による教諭に対する巡回相談を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

希望する学校に対し、巡回相談を実施し、複数回行った学校もあった。発達の遅れや気になる児童生徒の観察及び教職員への助言を行い、共通理解を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 巡回学校数	校	15 (13)	15 (12)	15 (15)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 相談件数	件	30 (31)	30 (28)	30 (34)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	744	746	763	千円
総計	744	746	763	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 0千円
【執行内訳】
関係各課で横断的に実施している事業であり、予算は健康づくり課で負担している。

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

実施の趣旨や巡回希望の取り方、一回の巡回相談の対象人数について、各小中学校への周知を徹底し、より効果的に実施していく。
小学校新1年生、中学校新1年生について、入学前の年長児、小学6年生の段階で、特別な支援を要していた園児、児童の情報提供と継続的な観察を行う。特に小学校入学にあたっては、幼保小の連携会議なども有効活用していく。

特別支援教育事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3126・2212・6111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市就学支援委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小中学校の通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒に対して個別の生活・学習支援を行っている。障害のある新就学児、児童及び生徒が適正な支援を受けて、円滑な学校生活が送れている。

事業内容【継続】

学校に支援員を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の安全確保、生活、学習支援を行う。教室移動の際の補助やトイレの介助を行う。丁寧な就学相談を実施し、就学支援委員会では、保護者や本人の意向も踏まえながら、新就学児、児童・生徒の実態に即した適正な就学判断をする。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

年度途中でも活用の希望があり、支援員の募集を随時行った。
通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒支援員の事務手続きはスムーズに実施できた。
活用回数に過不足がないように各学校の教頭との連絡を密に取った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 就学相談回数	回	8 (7)	8 (7)	8 (7)	8 R 7 年度
	② 通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒支援回数	回	3,850 (3,764)	3,850 (3,637)	3,850 (3,850)	3,850 R 7 年度
成果	① 相談に係る苦情件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②					

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	13,860	15,663	17,802	千円
人件費	8,556	8,207	8,776	千円
総計	22,416	23,870	26,578	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 17,166千円、国庫支出金(医ケア) 636千円
【執行内訳】
報酬 310千円、報償費 13,860千円、旅費 68千円
需用費 8千円、役務費 245千円、委託料 3,311千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

就学相談に関しては、対象となる未就学児、児童生徒の実態に即しながら、保護者の意向に寄り添い、丁寧な相談を重ねる必要がある。
行動観察、相談、体験等の充実を図る必要がある。
通常学級において、障害の程度の重い特別な支援を必要とする児童生徒の増加が見込まれる。学校内における支援員の効果的な配置と、教職員との情報共有、共通指導の時間を確保し、連携を図る必要がある。

小学校特別支援学級事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3126・3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

特別な支援を必要とする児童が安全で楽しい学校生活を送っている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、学級運営予算の学校配分と執行管理

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各学校の特別支援学級の状況に応じた補助員の人員配置を行ったことで、適切な学習環境での教育が実施された。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 特別支援学級設置校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 特別支援学級補助員の配置人数	人	32 (32)	34 (31)	34 (34)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	29,162	32,920	37,133	千円
人件費	1,116	1,119	1,145	千円
総計	30,278	34,039	38,278	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 37,133千円
【執行内訳】
・報酬…30,003千円 ・職員手当等…4,457千円 ・報償費…50千円
・旅費…502千円 ・需用費…1,452千円 ・備品購入費…669千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

在籍する児童の人数や一人ひとりの障がいの程度など、状況に応じた教育及び支援を図る。

中学校特別支援学級事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3126・3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

特別な支援を必要とする生徒が安全で楽しい学校生活を送っている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、学級運営予算の学校配分と執行管理

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各学校の特別支援学級の状況に応じた補助員の人員配置を行ったことで、適切な学習環境での教育が実施された。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 特別支援学級設置校数	校	4 (4)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 特別支援学級補助員の配置人数	人	11 (10)	11 (11)	11 (11)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 ・一般財源…15,290千円
事業費	10,578	13,697	15,290	千円	【執行内訳】 ・報酬…11,313千円 ・職員手当等…2,212千円 ・報償費…10千円 ・旅費…286千円 ・需用費…1,116千円 ・備品購入費…353千円
人件費	1,116	1,119	1,145	千円	
総計	11,694	14,816	16,435	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

在籍する生徒の人数や一人ひとりの障がいの程度など、状況に応じた対応を図る。

教職員配置事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3131

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

教職員・代替教員等を適正に配置することにより、教職員を指導・支援し円滑な学校運営が図られている。

事業内容【継続】

小中学校に勤務する教職員が疾病等により学校を休んだ場合に代替教員を配置する。
小中学校に校務支援員(学校業務アシスタント)を配置する。
小中学校の県費負担全教職員を配置する。
小中学校の教職員に対し、人事評価シート等の指導・支援を行う。
休暇届、休職願、職務専念義務免除願等の許可及び承認を行う。
小中学校の教職員の出退勤について集計・管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

小中学校に勤務する教職員が疾病等により学校を休んだ場合に代替教職員を配置した。
小中学校に校務支援員(学校業務アシスタント)を配置した。
小中学校に県費負担教職員を配置するとともに、教職員に対し、人事評価シート等の指導・支援を行った。
休暇届、休職願、職務専念義務免除願等の受理及び承認事務を行い、出退勤についても集計・管理を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 小中学校への代替教職員の配置人数	人	40 (23)	40 (18)	40 (22)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 小中学校における3ヶ月以上の代替教職員の不在件数	件	0 (5)	0 (8)	0 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	18,069	21,175	26,812	千円
人件費	10,416	10,445	10,683	千円
総計	28,485	31,620	37,495	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 16,170千円、県支出金 10,642千円
【執行内訳】
報酬 15,950千円、給料 4,202千円、
職員手当等 6,376千円、旅費 284千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

次年度の学級編制の状況を的確に把握し、年度当初より県費発令教職員を配置していく。
校務支援システムを活用し、教職員の在校時間を把握する。
学校業務アシスタントを雇い入れ、教員業務の支援を行うことで、教員の過重労働改善を図っていく。

教職員研修事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3131・3114・3115・
3116・3117・3121・
3124・3125・6211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

教育公務員特例法第21条
朝霞市小・中学校管理規則
朝霞市教育研究奨励費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

各種研修を通して、教職員の資質向上が図られている。

事業内容【継続】

市内各小・中学校を対象に公募を行い、選考により研究開発学校を指定する。
原則として3校、各年度とも小・中学校それぞれから1校以上を指定する。
研究領域は、各教科及び領域等学校教育全般とする。
学校栄養教諭との連携、校内研修の助成。
教育研究奨励費受給者研修の実施。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

研究開発助成、教育研究奨励費受給者研修会、校内研修助成などを計画的に実施した。教職員各種研修会、各種主任会等は、状況に応じてタブレット端末を活用してオンラインで開催するなど、研修に参加しやすいよう工夫した。また、昨年度に引き続き教科主任会の第1回目を一斉開催とし、オンライン開催とした。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 研究開発学校数	校	3 (6)	3 (6)	3 (6)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 研究開発研究発表参観者数	人	400 (523)	400 (380)	400 (412)	400 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,382	4,231	4,193	千円
人件費	9,672	9,401	11,447	千円
総計	15,054	13,632	15,640	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 3,945千円 国庫支出金 248千円
【執行内訳】
報償費 595千円 需用費 2,149千円
役務費 72千円 備品購入費 988千円
負担金 229千円 補助金 160千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

朝霞市教育研究奨励費受給者研修会では、教職経験6年目から10年目の教員を対象に1年の期間において、各自が設定したテーマに基づいて研修を行う。
各種主任研修会を開催し、積極的参加を促すことで教職員研修の充実を図る。
研究開発学校の研究や、各小・中学校の研修内容を充実させる。

交通指導員配置事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3132・3141

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市交通指導員要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内小・中学校通学路において、交通指導員を配置し、立哨指導することにより児童・生徒が安全に登下校できている。

事業内容【継続】

立哨指導、賃金の支払い、勤務報告書の確認、休暇に伴う代替業務の調整。
交通指導員の募集に係る広報等。雇入れ式及び定例会の開催。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

通学路52箇所交通指導員を配置し、登下校時の児童の安全確保に寄与した。
交通指導員が年休取得等をする際には、代替の指導員を委託により手配した。元々、会計年度任用職員が配置できない箇所についてはシルバー人材センターに委託し、児童の登下校の安全確保に努めた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 立哨指導日数	日	202 (202)	202 (202)	202 (202)	202 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 立哨実施箇所事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	61,240	68,529	69,841	千円
人件費	4,836	4,850	4,960	千円
総計	66,076	73,379	74,801	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 69,841千円
【執行内訳】
報酬 43,581千円、旅費 34千円
需用費 632千円、委託料 25,594千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

児童の通学路の安全対策は、保護者の要望や関心も高く、今後も継続して交通指導員を適切に配置し、引き続き登下校の安全を確保できるように努めていく。

学校環境衛生事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3133・3132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
 - ☒ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
 - ☒ 義務と任意
 - ☐ 任意

主な根拠法令等

学校保健安全法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

健康的で快適な学校環境が管理されている。

事業内容【継続】

学校において飲料水水質検査、給食用食器洗浄検査、水泳プール水質検査を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学校薬剤師及び委託業者による水道水定期点検、給食食器洗浄検査、プール水質検査、教室照度検査、空気検査、ダニアレルゲン検査を実施した。
また、各校で選任される衛生推進者・衛生管理者を対象とし養成講習会の受講、研修会の実施機会を設け職場環境衛生に係るスキルアップを促進した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 学校環境衛生検査実施学校数	校	15 (15)	15 (15)	15 (15)	15 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 検査適合率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,880	2,887	2,911	千円
人件費	1,488	1,492	1,908	千円
総計	4,368	4,379	4,819	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,911千円
【執行内訳】
報酬 2,010千円、需用費 115千円、役務費 750千円、
負担金、補助及び交付金 36千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も学校保健安全法に基づく検査等を実施していき、学校薬剤師等の助言を得ながら、児童・生徒が健康的で快適な学校生活を送ることができるよう学校環境管理をしていく。

就学・学齢簿整備事業

部名/課名/係名	学校教育部	／ 教育管理課	／ 学務係
----------	-------	---------	-------

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法 同法施行規則 同法施行令

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童生徒の就学・転入学を円滑に行うことにより、学齢簿を適正に管理されている。

事業内容【継続】

新入学児童生徒の就学手続き及び就学相談の実施。
児童生徒の転入学に伴う転入学手続きや就学指定学校変更・区域外就学の許可を行う。
児童生徒の学齢簿を作成し在籍の管理を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和8年度新入学児童生徒の就学手続き及び就学に係る相談の実施。
年間を通し、児童生徒の転入学に伴う手続きや就学指定学校変更及び区域外就学の許可を行う。
年間を通し、児童生徒の学齢簿を作成し、在籍の管理を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 転出入学手続申請件数	件	350 (343)	350 (352)	350 (250)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 転出入学手続き及び学齢簿整理 作業ミス件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,954	2,247	2,395	千円
人件費	2,956	2,984	3,052	千円
総計	4,910	5,231	5,447	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,395千円

【執行内訳】
報酬 1,392千円、職員手当 414千円、旅費 7千円
需用費 387千円、役務費 195千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☒ 拡充	☐ 継続	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()			

【今後の取組等】

本事業に係る市民の需要は、今後も継続していくものと考えられる。学齢簿システムの有効な活用を図り、市民サービスの向上につなげられるよう、業務の進め方や手続きの改善を検討し、進めていく。

小学校教育扶助事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法 朝霞市就学援助費支給要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

経済的理由等によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助をすることにより、児童が小学校において円滑に義務教育を受けられている。

事業内容【継続】

経済的に就学困難と認定される児童・特別支援学級へ通学する児童及び火災等により被災した児童に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

経済的に就学困難と認められる児童・特別支援学級へ通学する児童及び火災等により被災した児童に対し、就学に必要な費用の一部を援助した。
保護者の申請漏れを防ぐために、電子による申請受付を継続するとともに、制度の周知を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 認定児童数	人	600 (612)	600 (612)	600 (606)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 認定率	%	100 (77)	100 (72)	100 (69)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	43,313	49,606	56,497	千円
人件費	4,464	4,477	4,197	千円
総計	47,777	54,083	60,694	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 54,816千円、国庫支出金 1,681千円

【執行内訳】
扶助費 56,497千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、国の要保護児童生徒援助費補助金予算単価に基づき、他市の状況等も注視しながら適切に判断していくとともに、電子による申請や、一度申請をしたら再度の申請を不要とする運用について、引き続き実施していく。

第五中学校活性化対策事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法施行令 朝霞市「特認校制度」入学指定に関する取扱い要領 朝霞市特認校に係る部活動外部指導者活用事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

会計年度任用職員、部活動外部指導者を配置するとともに、通学区域外からも「小規模特認校制度」を利用し、自由に朝霞第五中学校を選択することにより、学校が活性化されている。

事業内容【継続】

小規模である朝霞第五中学校に会計年度任用職員、部活動外部指導者を配置する。
特認校制度を周知するためリーフレットを作成し、中学校1・2年生に配付する。
特認校制度の理解を深めていただくための説明会を実施する。
特認校制度の募集定員は、教室数及び生徒数の見込みにより決定し募集する。
定員を超えて申込みがある場合は、公開抽選により決定する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学級担任や教科担任の補助、生活等の指導・援助のため教科支援員を4人配置した。
特認校制度を周知するため、リーフレットを作成し、小学校6年生及び中学校1, 2年生に配付した。
特認校制度説明会を動画により配信することで、制度説明への理解を深めた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 特認校制度説明会の開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	② 特認校制度周知用リーフレット配布数	枚	2,500 (3,225)	2,500 (3,293)	2,500 (3,283)	2,500 R 7 年度
成果	① 特認校制度説明会参加世帯数	世帯	30 (82)	30 (76)	30 (63)	30 R 7 年度
	② 特認校申込み件数	件	30 (26)	30 (27)	30 (54)	30 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	23,420	28,398	28,646	千円
人件費	1,116	1,119	1,145	千円
総計	24,536	29,517	29,791	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 28,646千円
【執行内訳】
給料 15,660千円、職員手当等 8,704千円、
共済費 3,335千円、報償費 720千円、旅費 158千円、
役務費 69千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

学校の規模による定員の決定は、毎年見直す余地がある。
特認校制度を新中学校1年生のみではなく、新中学校2年及び3年生に対しても引き続き周知し、制度への理解を深める。

中学校教育扶助事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法 朝霞市就学
援助費支給要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助をすることにより、生徒が中学校において円滑に義務教育を受けられている。

事業内容【継続】

経済的に就学困難と認定される生徒、特別支援学級へ通学する生徒及び火災等により被災した生徒に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

経済的に就学困難と認められる生徒・特別支援学級へ通学する生徒及び火災等により被災した生徒に対し、就学に必要な費用の一部を援助した。
保護者の申請漏れを防ぐために、電子による申請受付を継続するとともに、制度の周知を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 認定生徒数	人	350 (323)	350 (322)	350 (317)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 認定率	%	100 (81)	100 (76)	100 (74)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	43,789	47,637	52,759	千円
人件費	4,464	4,477	4,197	千円
総計	48,253	52,114	56,956	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 51,543千円、国庫支出金 1,216千円
【執行内訳】
扶助費 52,759千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、国の要保護児童生徒援助費補助金予算単価に基づき、他市の状況等も注視しながら適切に判断していくとともに、電子による申請や、一度申請をしたら再度の申請を不要とする運用について、引き続き実施していく。

通学区域整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法施行令 朝霞市立中学校自由選択制要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

通学区域の弾力的な運用を図るため、中学校を自由に選択できることで、生徒一人ひとりに「生きる力」を育む教育を推進する。また、各学校が魅力ある学校づくりのために一層創意工夫することで教育力の向上が図られている。

事業内容【継続】

中学校自由選択制度を周知するため、パンフレットを作成し小学校6年生に配付する。自由選択制度の理解を深めていただくための説明会を動画公開により実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

中学校自由選択制を周知するためのパンフレットを作成し、対象学年に対し配付した。制度説明会並びに各中学校が作成した学校紹介動画を公開することで、制度への理解を促進した。アンケートや申込みをインターネットによる受付を継続し、市民の利便性の向上に努めた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 中学校自由選択制度周知用パンフレット配布数	枚	1,600 (1,784)	1,600 (1,981)	1,600 (1,708)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 中学校自由選択制度申込件数	件	100 (143)	100 (124)	100 (164)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	【財源内訳】 一般財源 0千円
事業費	0	0	0	千円
人件費	1,116	1,119	1,145	千円
総計	1,116	1,119	1,145	千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も中学校自由選択制についての諸手続や説明会及び各中学校による学校紹介動画の公開等を継続し、制度への理解を深めるとともに、市民にとって利便性の高い制度としていきたい。

入学準備金・奨学金貸付事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市入学準備金貸付条例 同条例施行規則 朝霞市奨学金貸付条例 同条例施行規則 朝霞市入学準備金及び奨学金貸付審査会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

経済的理由から就学困難な生徒・学生及び保護者に対し、入学する際に資金を貸し付けることにより等しく教育が受けられている。

事業内容【継続】

小学校、中学校の入学準備の資金を希望する児童・生徒の保護者に対し、入学準備金の貸付を行う。
高等学校、大学に入学を希望する学生及び生徒の保護者に対し、入学準備金の貸付を行う。
高等学校、大学に在学中の学生に奨学金を貸与する。
事業の周知を図る。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

入学準備金及び奨学金の申込みに基づき、審査会に適否の判断を諮り、教育委員会で貸付けの決定を行った。また、制度周知を目的として、市の広報誌やホームページの活用を図ったほか、市内の高校2校についても案内を配付した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 広報・HP等による周知回数	回	10 (13)	10 (13)	10 (13)	R 7 年度
	② 入学準備金及び奨学金貸付審査会の開催	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
成果	① 入学準備金・奨学金貸付申込み件数	件	20 (40)	20 (30)	20 (30)	R 7 年度
	② 入学準備金・奨学金貸付貸付決定率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	17,959	16,428	17,916	千円
人件費	1,860	1,865	2,671	千円
総計	19,819	18,293	20,587	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 17,916千円

【執行内訳】
役務費 16千円、貸付金 17900千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☒ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

年度により申込件数に増減があるため、今後の社会情勢や物価高騰等の動向を注視していき、必要とする方への支援を継続していくとともに、制度利用の利便性についても検討していきたい。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

学校施設長寿命化計画策定事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

「文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)の策定について(通知)」平成27年3月31日文科施第5

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の長寿命化計画が策定され、児童・生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備が計画的に図られる。

事業内容【新規】

・令和元年度に策定した「朝霞市学校施設長寿命化基本方針」を「学校施設長寿命化基本計画」として改訂するために必要な調査、整備方針・整備内容の検討、改修等の優先順位付け、コストの見通し等の検討を行う。

・対象は、小中学校15校

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・計画素案を策定し、市民コメントを実施した。

・庁議及び教育委員会に諮り、朝霞市学校施設長寿命化計画(第2期)を策定した。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修等の優先順位の検討	—	— (—)	検討 (検討)	決定 (決定)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 学校施設の長寿命化計画の策定	—	— (—)	検討 (検討)	策定 (策定)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	6,325	4,290	千円
人件費	—	5,223	8,013	千円
総計	0	11,548	12,303	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 4,290千円

【執行内訳】
委託料 4,290千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

☒ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (計画策定による事業終了)

【今後の取組等】

計画に基づき、学校施設の改築や改修を進める。

小学校コンピュータ整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133・3124

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子どもたちがICTの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようにするとともに、子どもたちにとって理解しやすい授業が実現されている。
また、校務及び学校事務の効率化が図られている。

事業内容【継続】

構築したシステム及び各種機器を安全かつ安定的に稼働するよう維持管理する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

必要なコンピュータ機器を整備し、安定かつセキュアな環境のもと、ICTを活用した授業の実施及び校務の効率化を図ることができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	①	回	30	30	30	30
			(7)	(0)	(4)	R 7 年度
成果	①	日	0	0	0	0
			(0)	(0)	(0)	R 7 年度
成果	②	日	0	0	0	0
			(7)	(0)	(0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	61,175	106,731	109,495	千円
人件費	2,604	2,611	2,671	千円
総計	63,779	109,342	112,166	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 109,495千円
【執行内訳】
需用費 10,843千円
使用料及び賃借料 98,652千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

GIGAスクール構想の第2期として全国的にタブレット端末の更新時期を迎えていることから、国及び県の指針に基づきタブレット端末を更新する。引き続き、ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化を精査しながら事業を実施する。

小学校運営事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

安定した学校運営のもと、児童が安心して学校生活を送っている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、学校運営予算の学校配分と執行管理、物品及び役務の調達等

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

安定した学校運営が維持できるよう、必要な予算の配分、会計年度任用職員の配置、役務の調達等を実施することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事務補助員の配置校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 事務補助員が退職した際、再配置までの日数	日	0 (7)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源…92,452千円 前年度繰越金…100千円
事業費	110,834	110,054	92,552	千円	【執行内訳】 報酬…22,173千円 ・職員手当等…4,310千円 ・報償費… 3,378千円 ・旅費…250千円 ・需用費…31,729千円 ・役務 費…12,517千円 ・使用料及び賃借料…2,236千円 ・備品購入 費…15,959千円(繰越明許費分含む)
人件費	1,488	1,492	1,526	千円	
総計	112,322	111,546	94,078	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

安定した学校運営が維持できるよう、学校と調整を図りながら必要な事業を展開していく。

小学校教育振興事業

部名/課名/係名	学校教育部	／ 教育総務課	／ 学校管理係
----------	-------	---------	---------

1 基本分類

総合計画コード	3133
事業類型	ソフト事業
実施形態	☒ 市単独事業 ☐ 委託等 ☐ 連携・協働 ☐ 補助・助成
法令等の義務付け	☒ 義務 ☐ 義務と任意 ☐ 任意
主な根拠法令等	学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
体験的な学習を通じて豊かな人間性や健康・体力などの「たくましく生きる力」が育まれている。						
事業内容【継続】						
生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。 林間学校で使用するバスの運行業務委託。 各種協議会等の負担金の交付。						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
・生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修参加に係る予算を学校に配分し適切に執行管理した。また、林間学校を全校で実施することができた。						
指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 林間学校で使用するバスの運行業務委託の対象校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 林間学校の実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②					R 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 15,927千円	
事業費	12,700	16,594	15,927	千円	【執行内訳】 ・需用費…2,359千円 ・委託料…12,084千円 ・負担金、補助及び交付金…1,484千円	
人件費	1,116	1,119	1,145	千円		
総計	13,816	17,713	17,072	千円		
※事業費は千円未満切り捨て						

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	
学校生活を豊かなものとするため、授業以外の活動に対しても引き続き必要な予算措置をしていく。	

小学校教材教具整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

充実した教材の整備により、創意ある授業が実施され、児童の学習理解が深まっている。

事業内容【継続】

教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の整備。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各学校から要望のあった教材を整備することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 創意ある授業実施のための教材 備品の整備校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 学校の要望に応じた教材備品の 整備割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	16,475	52,142	20,385	千円
人件費	2,604	2,611	2,671	千円
総計	19,079	54,753	23,056	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
・一般財源…19,480千円 ・国庫支出金…905千円
【執行内訳】
・需用費…9,806千円 ・備品購入費…10,579千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

教育課程で必要とされる教材、教具等を整備することは教育環境の充実を図るうえで不可欠であるため、今後も必要な整備を進めていく。

小学校施設改修事業

部名/課名/係名	学校教育部	／ 教育総務課	／ 学校施設係
----------	-------	---------	---------

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法 小学校設置基準 建築基準法関係規定等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、児童にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

学校施設の改修工事にかかる設計業務、工事監理業務の実施。
学校施設の改修や修繕の実施。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

第十小学校で大規模改修工事、第六小学校で防犯カメラ改修工事を実施したほか、経年により劣化した施設の改修や、保守点検により指摘を受けた設備機器の改修を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修対象学校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	10 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 改修率	%	100 (70)	100 (70)	100 (70)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	114,009	182,988	178,696	千円
人件費	4,836	7,088	9,920	千円
総計	118,845	190,076	188,616	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 145,363千円、国庫支出金 33,333千円
【執行内訳】
工事請負費 178,696千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も学校施設長寿命化計画及び実施計画に基づき、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

小学校施設管理事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

☐ 義務☒ 義務と任意☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法 小学校設置基準等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、児童にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

設備機器等の保守点検や法定検査の実施。
維持管理上必要な清掃業務や保安管理を行う。
学校運営に必要な光熱水費や土地借上げを行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学校施設の修繕を適宜実施したほか、受水槽やエレベーター、消防設備等の設備機器の有資格者による保守点検や法定検査を実施した。
また、樹木剪定や排水設備洗浄清掃等の専門的な技術力が必要な業務について委託により実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 維持管理対象学校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	10 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 指摘事項改善率	%	100 (51)	100 (50)	100 (50)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	236,897	247,650	268,229	千円
人件費	3,720	6,342	8,394	千円
総計	240,617	253,992	276,623	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 268,229千円
【執行内訳】
需用費 158,019千円、役務費 6,856千円、
委託料 98,698千円、
使用料及び賃借料 4,656千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、保守点検や法定検査、修繕等を適宜実施し、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

小学校図書整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133・3111・3121

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
 - ☐ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☒ 義務
 - ☐ 義務と任意
 - ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法 学校図書館法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通して子どもの人間形成や情操が育まれている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、図書購入予算の学校配分と執行管理

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

全校が学校図書標準(文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数)に対する充足率100%以上を維持することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 適切な蔵書構成とするため学校図書館支援員の配置	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 「学校図書館図書標準」の蔵書充足率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 ・一般財源…19,284千円
事業費	16,629	18,543	19,284	千円	
人件費	1,116	1,119	1,145	千円	【執行内訳】 ・報酬…9,521千円 ・職員手当等…3,521千円 ・旅費…234千円 ・役務費…149千円 ・備品購入費…5,859千円
総計	17,745	19,662	20,429	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

学校図書の整備については、学校図書標準に対する充足率が全校達成されていることから、引き続き図書の更新を重点にした整備を行っていく。

中学校コンピュータ整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133・3124

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

法令等の義務付け

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子どもたちがICTの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようにするとともに、子どもたちにとって理解しやすい授業が実現されている。
また、校務及び学校事務の効率化を図られている。

事業内容【継続】

構築したシステム及び各種機器を安全かつ安定的に稼働するよう維持管理する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

必要なコンピュータ機器を整備し、安定かつセキュアな環境のもと、ICTを活用した授業の実施及び校務の効率化を図ることができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① サーバー、パソコン及び周辺機器の修理回数	回	15 (5)	15 (3)	15 (3)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 校務用PCの稼働停止日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 校務用LAN停止日数	日	0 (10)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	26,156	52,735	132,593	千円
人件費	2,604	2,611	2,671	千円
総計	28,760	55,346	135,264	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
・一般財源…58,397千円、国庫支出金44,696千円、デジタル
地方債29,500千円
【執行内訳】
・需用費…5,293千円 ・委託料…10,056千円 ・使用料及び賃
借料…49,730千円 ・備品購入費…67,514千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

GIGAスクール構想の第2期として全国的にタブレット端末の更新時期を迎えていることから、国及び県の指針に基づきタブレット端末を更新する。引き続き、ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化を精査しながら事業を実施する。

中学校運営事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

安定した学校運営のもと、生徒が安心して学校生活を送っている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、学校運営予算の学校配分と執行管理、物品及び役務の調達等

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

安定した学校運営が維持できるよう、必要な予算の配分、会計年度任用職員の配置、役務の調達等を実施することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事務補助員の配置校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 事務補助員が退職した際、再配置までの日数	日	0 (30)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 ・一般財源…58,511千円
事業費	71,554	75,691	58,511	千円	【執行内訳】 ・報酬…13,288千円 ・職員手当等…1,948千円 ・報償費…1,597千円 ・旅費…196千円 ・需用費…20,620千円 ・役務費…6,352千円 ・使用料及び賃借料…2,933千円 ・備品購入費…11,577千円
人件費	1,488	1,492	1,526	千円	
総計	73,042	77,183	60,037	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

安定した学校運営が維持できるよう、学校と調整を図りながら必要な事業を展開していく。

中学校教育振興事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

体験的な学習を通じて豊かな人間性や健康・体力などの「たくましく生きる力」が育まれている。

事業内容【継続】

クラブ活動の教材費及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。
林間学校で使用するバスの運行業務委託。
各種協議会等の負担金及び補助金の交付。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修等に係る予算を学校に配分し適切に執行管理できた。また、修学旅行及び林間学校を実施することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 林間学校で使用するバスの運行業務委託の対象校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 林間学校の実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	30,481	27,854	33,586	千円
人件費	1,860	1,865	1,908	千円
総計	32,341	29,719	35,494	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
・一般財源…33,586千円

【執行内訳】
・需用費…4,545千円 ・委託料…14,246千円 ・負担金、補助及び交付金…14,795千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

学校生活を豊かなものとするため、授業以外の活動に対しても引き続き必要な予算措置をしていく。

中学校教材教具整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

充実した教材の整備により、創意ある授業が実施され、生徒の学習理解が深まっている。

事業内容【継続】

教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の整備

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各学校から要望のあった教材を整備することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 創意ある授業実施のための教材 備品の整備校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 学校の要望に応じた教材備品の 整備割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 ・一般財源…27,091千円 ・国庫支出金…405千円 【執行内訳】 ・需用費…16,263千円 ・備品購入費…11,233千円
事業費	9,765	10,866	27,496	千円	
人件費	1,488	1,865	1,908	千円	
総計	11,253	12,731	29,404	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

教育課程で必要とされる教材、教具等を整備することは教育環境の充実を図るうえで不可欠であるため、今後も必要な整備を進めていく。

中学校施設改修事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法 中学校設置基準 建築基準法関係規定等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

学校施設の改修工事にかかる設計業務、工事監理業務の実施。
学校施設の改修や修繕の実施。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

第一中学校で乗用エレベーター改修工事、第五中学校で体育館空調設備復旧工事のほか、経年により劣化した施設の改修や、保守点検により指摘を受けた設備機器の改修を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修対象学校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 改修率	%	100 (70)	100 (65)	100 (65)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	181,554	37,082	47,032	千円
人件費	4,836	5,596	8,394	千円
総計	186,390	42,678	55,426	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 47,032千円
【執行内訳】
工事請負費 47,032千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も学校施設長寿命化計画及び実施計画に基づき、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

中学校施設管理事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

☐ 義務☒ 義務と任意☐ 任意

法令等の義務付け

主な根拠法令等

学校教育法 小学校設置基準等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

設備機器等の保守点検や法定検査の実施。
維持管理上必要な清掃業務や保安管理を行う。
学校運営に必要な光熱水費や土地借上げを行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学校施設の修繕を適宜実施したほか、受水槽やエレベーター、消防設備等の設備機器の有資格者による保守点検や法定検査を実施した。
また、樹木剪定や排水設備洗浄清掃等の専門的な技術力が必要な業務について委託により実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 維持管理対象学校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 指摘事項改善率	%	100 (60)	100 (60)	100 (60)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	118,970	124,738	268,229	千円
人件費	3,720	5,969	8,394	千円
総計	122,690	130,707	276,623	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 268,229千円
【執行内訳】
需用費 158,019千円、役務費 6,856千円、
委託料 98,698千円、使用料及び賃借料 4,656千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、保守点検や法定検査、修繕等を適宜実施し、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

中学校図書整備事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育総務課 / 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133・3111・3121

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

学校教育法 学校図書館法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通して子どもの人間形成や情操が育まれている。

事業内容【継続】

会計年度任用職員の配置、図書購入予算の学校配分と執行管理

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

全校が学校図書標準(文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数)に対する充足率100%以上を維持することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 適切な蔵書構成とするため学校図書館支援員の配置	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 「学校図書館図書標準」の蔵書充足率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	9,631	10,669	10,737	千円
人件費	1,116	1,119	1,145	千円
総計	10,747	11,788	11,882	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
・一般財源…10,737千円
【執行内訳】
・報酬…4,733千円 ・職員手当等…1,787千円 ・旅費…48千円
・役務費…95千円 ・備品購入費…4,074千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

学校図書の整備については、学校図書標準に対する充足率が全校達成されていることから、図書の更新を重点にした整備を行っていく。

学校運営協議会事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3141・3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 朝霞市学校運営協議会規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校運営協議会を設置することにより、学校、保護者、地域が協働しながら「地域とともにある学校づくり」を推進し、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組む。

事業内容【継続】

学校運営協議会委員の委嘱又は任命を行う。
学校運営協議会の運営内容等について、必要に応じ指導・助言を行う。
学校運営協議会の研修会の開催等、研修機会を確保する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

学校運営協議会設置校の委員を任命した。
学校運営協議会の運営に関し、指導・助言をした。
講師を招き、学校運営協議会研修会を実施し、事例の共有や意識を深めることが出来た。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 学校運営協議会の設置	校	15 (14)	15 (15)	15 (15)	R 7 年度
	② 研修への参加	回	2 (1)	2 (1)	2 (1)	R 7 年度
成果	① 学校運営協議会の開催回数	回	45 (62)	45 (70)	45 (60)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,435	2,768	3,785	千円
人件費	744	746	763	千円
総計	3,179	3,514	4,548	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 3,785千円
【執行内訳】
報酬 1,620千円、報償費 10千円、旅費 1,782千円、
需用費 373千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

学校運営協議会研修会の開催などにより協議会委員の意識や協議会の活性化を図り、また、学校間での情報共有方法について検討していく。

ふれあい推進事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3141・3111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市ふれあい推進事業実施要綱 朝霞市ふれあい推進事業推進委員会設置要綱 朝霞市ふれあい推進事業実行委員会設置要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

中学校区単位で小・中学生、保護者、地域の方々が、地域の奉仕活動・体験活動等を実施することにより、心豊かな小・中学生が育成される。また、地域の児童生徒を育てる力が高まっている。

事業内容【継続】

朝霞市ふれあい推進事業推進委員会の設置と活動。
市内各中学校区における主催事業の実施。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・朝霞市ふれあい推進事業推進委員会を組織し、事業の推進方策の検討・運営を行い、各中学校区での主催事業を支援した。
・令和6年度は、全ての中学校区で委員会を組織し開催に向けて準備を進めたが、1つの中学校区が当日雨天により中止となった。・令和7年度はすべての中学校区で開催できた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 実施中学校区数	校	5 (5)	5 (4)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① ふれあい推進事業参加者数	人	7,500 (7,817)	7,500 (6,816)	7,500 (6,107)	7,500 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,250	1,152	1,158	千円
人件費	744	746	1,145	千円
総計	1,994	1,898	2,303	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 1,158千円
【執行内訳】補助金 1,158千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

各関係団体の代表者で組織する朝霞市ふれあい推進事業推進委員会において、PTAや町内会等とも積極的な連携を図り、組織的な活動が展開されるよう呼びかけていく。10年以上継続している事業であり、各中学校区ではそれぞれ特色ある取組が定着している。今後はより地域と連携し、充実した取組が展開されるよう、現在の取組を広報しながら、支援していく。

音楽活動事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3141

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市小・中学校音楽鑑賞事業企画案評価要領 朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバル実行委員会会則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

音楽を愛する心情が育ち、人間性豊かな児童生徒や市民が育成される。

事業内容【継続】

朝霞市小・中学校音楽鑑賞会、朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルを実施する。
ミュージカル「こころの劇場」を開催する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

劇団四季によるミュージカル「こころの劇場」は、対象の市内全小中学校の児童が参加し、市民会館で実施することができた。また、朝霞市小・中学校音楽鑑賞会も、対象となる小学校5年生、中学校2年生が参加し、東京21世紀管弦楽団による演奏を市民会館で鑑賞できた。朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルは計10団体が参加し、プログラムの最後には、合同演奏を実施することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 音楽事業の事業数	事業	2 (3)	2 (3)	2 (3)	R 7 年度
	② 吹奏楽・器楽フェスティバルの参加団体数	団体	13 (11)	13 (12)	13 (10)	R 7 年度
成果	① 吹奏楽・器楽フェスティバルの入場者数	人	680 (589)	680 (583)	680 (540)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,678	3,642	3,658	千円
人件費	2,976	2,835	4,197	千円
総計	6,654	6,477	7,855	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 3,658千円
【執行内訳】
報償費 317千円、需用費 136千円、委託料 3,205千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

朝霞市小・中学校音楽鑑賞会においては、質の高い演奏を鑑賞することができるようにプロポーザルを行う段階から、出演希望団体と演奏内容について、検討・精査をしていく。ただし、近年の人件費高騰により、予算に見合うオーケストラの人数の確保が難しい状況である。委託費については、検討の余地がある。また、朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルにおいては、出演団体が増えていることもあり、演奏時間などのプログラムについて、見直す必要がある。

特色ある学校づくり支援事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3141・3121・3125・
3126・3131・3132・
3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

特色ある学校づくり支援
事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小・中学校が児童生徒及び学校や地域の実態に応じた地域の人材を活用し、特色ある学校づくりが推進されている。
小・中学校の児童生徒が安全に登下校できている。
地域文化の向上に寄与するとともに、児童・生徒・社会人相互の文化交流を推進する。

事業内容【継続】

小・中学校における特色ある教育課程の編成と実施事業に対し、支援員の活用を中心に支援を行う。
市内各小中学校にスクールガードを配置し、拠点校にスクールガードアドバイザーを配置する。
地域文化の向上に寄与し、児童・生徒・社会人相互の文化交流を推進するため、吹奏楽・器楽フェスティバルに参加する学校の楽器運搬費を負担する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・各小・中学校にあさか・スクールサポーター、低学年補助教員、ICT支援員等を配置し、特色ある教育課程の実施に向けて支援を行った。
・学校からの申請により、地域人材活用支援員を市内小学校に各校50回 中学校に各校270回分配置した。中学校は部活動の地域移行も見据えて支援員の活用回数を調整している。
・各小・中学校から提出された「特色ある学校づくり」実施計画をもとに、学校ごとのテーマに基づき、学力向上、学校応援団、小中連携推進教育、小学校外国語活動、体力向上等に取り組む、特色ある学校づくりの推進を指導面・予算面から支援した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① スクールサポーター・小学校低学年補助教員配置数	人	44 (44)	44 (44)	44 (44)	R 7 年度
	② スクールガードの配置人数	人	350 (287)	350 (480)	350 (403)	R 7 年度
成果	① スクールサポーター・小学校低学年補助教員配置日数	日	8,700 (8,976)	8,700 (8,932)	8,700 (8,888)	R 7 年度
	② スクールガード・リーダーの巡回回数	回	1,500 (1,413)	1,500 (1,251)	1,500 (1,118)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	73,543	89,057	93,323	千円
人件費	2,232	2,835	4,197	千円
総計	75,775	91,892	97,520	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 93,075千円、国庫支出金 248千円
【執行内訳】
報酬 61,219千円 手当等 23,145千円
報償費 6,450千円 旅費 1,602千円
需用費 750千円 役務費 157千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

次年度以降も各小・中学校において、創意工夫を生かした特色ある学校づくり及び地域に開かれた学校づくりを進めるため、様々な支援員等で地域の人材をより効果的に生かし、教育活動を充実させていく。
各小中学校のスクールガードの活動を推進し、児童の登下校時の安全を確保する。

家庭教育推進事業

部名/課名/係名生涯学習部／生涯学習・スポーツ課／生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード
3141・3212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市家庭教育学級事業補助金交付要綱 朝霞市家庭教育学級補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

親自身のあり方を考え、子どもの健全な発達に関する学習を行う、市民の主体的なグループの家庭教育事業を奨励・支援することにより、保護者等の家庭教育への関心が高まっている。

事業内容【継続】

- ・サークル、PTA等の家庭教育学級に補助金を交付するとともに、学習活動を支援する。
- ・サークル、PTA等の家庭教育学級が協力して実施する「家庭教育学級合同講演会」を支援する。
- ・サークル、PTA等の家庭教育学級活動報告書を作成する。
- ・子育て講座を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

家庭教育学級(サークル4団体、PTA等3団体)に補助金を交付し、学習活動の支援を行った。家庭教育学級報告書を作成し、家庭教育学級生等に配布した。朝霞市保護者代表連絡会の活動に対して補助を行い、活動支援を行った。家庭教育学級合同公演会を開催し、家庭教育の重要性を啓発した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 家庭教育学級補助金交付団体数	団体	24 (5)	24 (3)	24 (4)	24 R 7 年度
	② 家庭教育学級合同講演会実施回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
成果	① 家庭教育学級参加者数	人	3,500 (392)	3,500 (204)	3,500 (326)	3,500 R 7 年度
	② 家庭教育学級合同講演会参加者数	人	450 (222)	450 (107)	450 (63)	450 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,449	1,022	891	千円
人件費	1,116	1,865	1,908	千円
総計	2,565	2,887	2,799	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 881千円、その他 10千円
【執行内訳】
報償費 203千円、需要費 3千円、役務費 11千円、負担金、補助及び交付金 674千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

家庭教育学級に関する補助金制度の見直しを図り、補助を受けるための要件緩和を行うほか、要綱を統合し、柔軟性のある補助金制度に見直しを図る。また、今後は、ICTを活用し、家庭教育学級の活動を知っていただき、地域・学校・家庭が連携して取り組めるよう、活動を支援していく。

人権教育振興事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3211・6112・6113・6122

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 朝霞市人権教育講師派遣要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

人権に関する研修会を通じて、市民が人権問題について学び、人権尊重の意識が高揚している。

事業内容【継続】

・人権問題講演会、市民人権教育研修会、企業人権教育研修会、公民館人権教育講座、講師派遣事業等の実施や啓発冊子の発行等により、人権教育の推進・啓発活動を行う。
・人権教育推進協議会への補助を通じて、人権教育の推進・啓発を図る。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

人権問題講演会、公民館人権教育講座及び、市民人権・企業人権教育研修会の実施。
朝霞市人権教育推進協議会との共催による現地研修会(施設見学)の実施。
成人の日記念式典及び各種人権教育研修会における人権啓発品及び啓発冊子の作製、配布。
朝霞市人権教育推進協議会への補助金交付。(135,000円)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 各種研修会・講座開催回数	回	10 (4)	10 (5)	10 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 各種研修会・講座参加者数	人	630 (323)	630 (300)	630 (290)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,397	1,354	1,290	千円
人件費	7,440	4,104	4,197	千円
総計	8,837	5,458	5,487	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,289千円、その他 1千円
【執行内訳】
報償費 376千円、旅費 89千円、需用費 287千円、
役務費 5千円、委託料 200千円、備品購入費 90千円、
負担金、補助及び交付金 243千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

人権問題が、メディアで取り上げられ、人権課題を身近なものにとらえ、意識も高くなってきている。そのような中で、様々な課題から身近な人権課題や障がい者、職場や家庭での人権課題をテーマに研修会や講演会を開催することができた。今後も身近な課題などを取り上げ、講演会等を通じて周知することで、人権問題について考え、行動していただく機会としてもらえるように努めていく。

成人の日記念式典事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3211・2242

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

20歳が成人の日記念式典に参加し、社会人としての自覚を持って生活に臨んでいる。

事業内容【継続】

成人の日に「朝霞市成人の日記念式典」を挙行する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

成人の日記念式典開催(一部制)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 成人の日記念式典参加率	%	67 (69)	67 (70)	67 (65)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 成人の日記念式典満足度	%	85 (92)	85 (85)	85 (65)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,559	1,072	1,089	千円
人件費	10,788	5,596	3,816	千円
総計	12,347	6,668	4,905	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,089千円
【執行内訳】
報償費 230千円、需要費 307千円、役務費 129千円、
委託料 423千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

成人の日記念式典は、成人の日記念誌編集委員を各中学校校区から2名ずつ選出し、記念誌の掲載内容や式典の演目について意見をいただきながら挙行している。令和8年は、編集委員の意見を踏まえて、フォトブースを設置したが、利用が少なかったことから引き続き、来場者に満足していただけるような演目等について検討していく。

生涯学習啓発推進事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3211・3212・3213

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市市民企画講座事業補助金交付要綱 朝霞市生涯学習ボランティア活用推進事業補助金交付要綱 子ども大学あさか実行委員会設置要綱 子ども大学あさか事業補助金交付要綱 社会教育法 朝霞市社会教育委員設置条例 朝霞市生涯学習推進会議設置要綱 など

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学習機会を提供することにより、市民及び市民活動団体が、積極的に生涯学習に取り組んでいる。また、学びを習得した市民が他の市民へと学びを繋げる「知の循環型社会」を形成していく。

事業内容【継続】

・生涯学習ガイドブック「コンパス」の発行等、生涯学習情報を提供する。・学習講座を企画、実施する団体に補助金を交付し活動を支援する。・社会教育委員会議、生涯学習推進会議等を開催するとともに、朝霞市生涯学習計画の進捗管理を行い、生涯学習の推進を図る。・生涯学習体験教室、市民企画講座、あさか学習おとどけ講座、子ども大学あさか等各種事業を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

あさか学習おとどけ講座の実施／生涯学習ガイドブック「コンパス」の作成／学習情報の提供／補助金等交付し、市民の自主的な学習支援／社会教育委員会議の開催／ボランティアバンク制度の活用による市民や団体の知識・技能の還元／生涯学習計画実施計画の進捗管理／子ども大学あさかの実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 体験教室の実施講座回数	回	55 (58)	55 (42)	55 (55)	55 R 7 年度
	② 市民企画講座補助金交付団体数	団体	10 (9)	10 (9)	10 (10)	10 R 7 年度
成果	① 体験教室の延べ参加人数	人	670 (533)	670 (435)	670 (435)	670 R 7 年度
	② 市民企画講座延べ参加者数	人	930 (613)	930 (563)	930 (600)	930 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	10,052	11,873	11,904	千円
人件費	11,160	7,461	6,105	千円
総計	21,212	19,334	18,009	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 11,854千円、その他 50千円
【執行内訳】
報酬 7,140千円、職員手当等 2,558千円、報償費 15千円、旅費 209千円、需用費 893千円、役務費 16千円、使用料及び賃借料 53千円、負担金、補助及び交付金1,020千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民のニーズに則った事業展開を行うことができた。引き続き生涯学習の推進が図られるような事業展開に努め、市民や市民団体が主体的に取組み、生涯学習を通じた自己実現、地域や社会の担い手となっていくよう支援に努めていく。

放課後子ども教室事業

部名/課名/係名生涯学習部／生涯学習・スポーツ課／生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3212・2213・3141

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要綱 埼玉県放課後子供教室推進事業等補助金交付要綱 朝霞市放課後子ども教室推進事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

長期休業期間に小学生を対象に教室ごとに各メニューを実施することで、多くの小学生の居場所を確保する。また、小学生が放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保する。

事業内容【 拡充 】

小学校を会場に夏季休暇期間に放課後子ども教室を実施する。また、小学校2校で平日及び長期休業期間中に放課後子ども教室を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

プログラム提供型は、市内在住の小学生を対象に、一小、三小、四小、五小、七小、九小で、夏季休業期間及び秋から冬の土曜日に実施した。主なプログラムは、 バランスボール、切り絵、絵本作り、書道、科学遊びなどを実施した。
居場所提供型は、六小、八小で、平日の放課後及び長期休暇期間に実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 放課後子ども教室実施学校数	校	7 (6)	7 (6)	7 (6)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 教室の延べ参加人数	人	1,550 (1,495)	1,550 (1,385)	1,550 (1,151)	1,550 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 26,790千円、県支出金 2,848千円、 その他 2,053千円 【執行内訳】 報償費 1,537千円、需要費 260千円、役務費 772千円、 委託料 28,464千円、使用料及び賃借料 658千円
事業費	3,407	3,445	31,691	千円	
人件費	8,556	7,088	6,868	千円	
総 計	11,963	10,533	38,559	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

プログラム提供型は、夏休みのニーズが高いことから秋から冬のプログラム提供型を休止し、六小及び八小を除く、八校で延べ80日開催し、拡充を図る。また、8校のうち、2校では、実証実験として、プレーパークを実施する。

図書館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 図書館 / 図書館サービス係

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

図書館法 朝霞市立図書館条例 朝霞市立図書館管理規則 朝霞市立図書館資料収集方針 朝霞市立図書館資料除籍基準 朝霞市立図書館対面朗読サービス実施要領 朝霞市立図書館宅配貸出事務処理要領 朝霞市立図書館郵送貸出サービス実施要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

図書館資料の整備充実を図ることで、市民が必要とする資料、情報を的確に入手することができている。また、資料照会やイベント等を通じて、市民の知的好奇心の喚起、充足への寄与が図られている。

事業内容【継続】

図書館資料の収集、保存、除籍、資料整理等の実施管理
閲覧、貸出、予約、レファレンス等の実施
児童、青少年、一般成人、障害者等、各利用者対象事業の実施
図書館システムの管理、統計の作成等
図書館協議会、子ども読書活動推進連絡会の開催

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・資料の適切な選定・収集、整理、保存をし、その提供とレファレンスの充実に努めた。
・電子書籍の充実や各種事業の実施により図書館利用の促進を図った。
・図書館協議会の意見をいただき、「図書館サービス基本計画」「子ども読書活動推進計画」の推進に努め、また、次期計画についても意見をいただいた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	325 (325)	324 (324)	324 (324)	R 7 年度
	② 新刊書の選書回数	回	50 (50)	50 (50)	50 (50)	R 7 年度
成果	① 利用者満足度	%	80 (83)	80 (89)	80 (88)	R 7 年度
	② 実質登録率	%	20 (15)	20 (14)	20 (14)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	80,881	86,011	87,331	千円
人件費	69,787	63,344	62,269	千円
総計	150,668	149,355	149,600	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 87,331千円
【執行内訳】
報酬 30,338千円、職員手当等 9,550千円、
報償費 244千円、旅費 957千円、需用費 8,000千円、
役務費 1,985千円、委託料 6,636千円、
使用料及び賃借料 14,260千円、備品購入費 15,308千円、
負担金、補助及び交付金 53千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民の生涯学習活動に資するため、予算を最大限に生かし、資料収集方針に基づいた適切な資料(電子書籍を含む)の収集を行い、併せて、所蔵資料はもちろん、県立図書館、他市町村立図書館との相互貸借制度を生かした適切な資料提供に努める。また、各種事業の企画・実施により、図書館利用の向上に努める。

図書館北朝霞分館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 図書館 / 北朝霞分館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

図書館法 朝霞市立図書館条例 朝霞市立図書館管理規則 朝霞市立図書館資料収集方針 朝霞市立図書館資料除籍基準 図書館ビジネス支援サービス事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

図書館資料の整備充実を図ることで、市民は館内資料により、必要な情報を的確に入手することができている。

事業内容【継続】

図書館資料の収集、保存、除籍、資料整理等の実施
閲覧、貸出、予約、レファレンス等の利用者サービスの実施
ビジネス支援サービスの実施
自主事業の実施(えんじょいきつず、絵本のよみきかせ、映画会)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

図書資料の適切な選定・収集、整理、保存から除籍までの一連の作業、また、その貸出、予約処理及び、レファレンス業務等を滞りなく行うことができた。
自主事業についても、計画どおりに進めることができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	328 (326)	325 (324)	326 (325)	R 7 年度
	② 新刊書の選書回数	回	50 (50)	50 (50)	50 (50)	R 7 年度
成果	① 利用者満足度	%	80 (83.3)	80 (89.3)	80 (88.1)	R 7 年度
	② 実質登録率	%	20 (14.7)	20 (14.4)	20 (14)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	28,801	32,571	33,875	千円
人件費	38,316	38,424	39,300	千円
総計	67,117	70,995	73,175	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 33,875千円

【執行内訳】
報酬 16,955千円、職員手当等 6,408千円、
旅費 216千円、需用費 2,152千円、役務費 228千円、
委託料 150千円、
使用料及び賃借料 234千円、備品購入費 7,532千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、図書や視聴覚資料、雑誌・新聞等の収集・保管を適切に実施するとともに、利用者へのレファレンスの充実を図るなど、図書館としての基本的な役割を継続し、市民に親しまれる図書館サービスを推進していく。

西朝霞公民館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 西朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や図書の確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな生活を営んでいる。

事業内容【継続】

窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務、各種講座開催、施設(部屋)の貸し出し・維持管理、公民館まつりの開催、図書の貸し出し・返却に関する業務

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・各種講座等の開催(成人教養講座・さわやか健康教室・伝統文化講座等) 参加者:延べ1,700人
・施設の貸出し 利用人数:30,000人、利用率:64.3%
・図書貸出冊数 14,500冊

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 登録団体数	件	110 (119)	110 (119)	110 (119)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用人数	人	40,000 (28,881)	40,000 (29,301)	40,000 (30,000)	30,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,351	8,594	9,069	千円
人件費	4,464	4,477	4,579	千円
総計	11,815	13,071	13,648	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源9,069千円
【執行内訳】報酬5,713千円、職員手当等2,183千円、報償費100千円、旅費24千円、需用費504千円、役務費294千円、使用料及び賃借料251千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域における学びの場として、日常生活に即した各種講座の実施や必要な図書の確保を行うとともに、教養や健康等の維持向上を図る場としての公民館運営をさらに検討し、利用者が安心して利用できるよう努めていく。

中央公民館運営事業

部名/課名/係名	生涯学習部	／ 中央公民館	／ 事業係
----------	-------	---------	-------

1 基本分類

総合計画コード
3221
事業類型
ソフト事業
実施形態
☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成
法令等の義務付け
☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意
主な根拠法令等
社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、利用者が相互のコミュニケーションを深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。						
事業内容【継続】						
窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 各種講座開催・施設(部屋)の貸し出し・維持管理 公民館まつり(サマーフェスティバル)の開催 公民館運営審議会等に関する事務 プラネタリウム事業の企画・運営						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
・各講座等の開催(さわやか健康教室、成人教養講座、サイエンスキッズ、人権教育講座) 参加者:延べ 133人 ・サマーフェスティバル 参加団体:延べ44団体 参加者:延べ3,093人 ・施設の貸出し:45,514人、利用率:73.1% ※長寿命化改修工事に伴い、令和7年10月20日から休館となり、例年どおりの事業の実施、施設の貸出しができなかった。						
指標名		単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 登録団体数	件	280 (282)	290 (266)	290 (273)	R 7 年度
	② プラネタリウム年間投映回数	回	215 (214)	215 (199)	215 (122)	R 7 年度
成果	① 利用人数	人	110,000 (157,972)	110,000 (141,555)	110,000 (45,514)	R 7 年度
	② プラネタリウム観覧者数	人	5,000 (5,127)	5,000 (4,358)	5,000 (3,093)	R 7 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 7,208千円	
事業費	8,244	8,347	7,208	千円	【執行内訳】報酬 2,624千円、職員手当等 1,010千円、報償費 112千円、旅費 60千円、需用費 1,482千円、役務費 688千円、委託料 856千円、使用料及び賃借料 376千円	
人件費	6,547	7,685	9,920	千円		
総計	14,791	16,032	17,128	千円		
※事業費は千円未満切り捨て						

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	
地域における学びの場として、講座参加者アンケートや時代に即した市民ニーズの把握、地区公民館との情報交換等を行い各種講座を実施していく。	

東朝霞公民館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 東朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな生活を営んでいる。

事業内容【継続】

窓口業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する事務
各種講座開催
施設(部屋)の貸出・維持管理
公民館まつりの開催
図書の貸出・返却に関する業務

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・講座の開催:生活教養講座3月予定、さわやか健康教室2講座(うち1講座は3月予定)、子どもふれあい広場、育児パパ・ママ応援講座を開催し実施。参加者127人・人権教育講座(5館地区館合同)参加者36人
・第44回東朝霞公民館まつり11月8日(土)9日(日)の2日間(参加団体:延べ21団体、参加者延べ1,500人)
・公民館利用者数:延べ32,298人(12月末現在)、図書貸出数19,906冊(12月末現在)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 登録団体数	件	140 (115)	140 (119)	140 (136)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用人数	人	49,000 (28,061)	49,000 (34,929)	49,000 (43,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,886	9,715	10,614	千円
人件費	6,696	5,969	6,105	千円
総計	14,582	15,684	16,719	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 10,614千円
【執行内訳】
報酬6,684千円、職員手当等2,530千円、報償費80千円、
旅費13千円、需用費600千円、役務費300千円、
使用料及び賃借料 407千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域の子どものから高齢者まで年齢関係なく地域の学びの場として多くの方が利用している。このことから、日常生活に即した各種講座の実施や必要な図書の確保を行うとともに、教養や健康維持を図る場として、公民館運営を安心して利用できるよう努めていく。

内間木公民館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 内間木公民館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☒ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。

事業内容【継続】

窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子、広報紙等の掲示・管理に関する業務
各種講座開催
施設(部屋)の貸出し・維持管理
公民館まつりの開催
図書の貸出し・返却に関する業務

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・講座の開催:生活教養講座7講座11回、さわやか健康教室3講座3回、こどもランド4講座5回、映画会、人権教育講座(地区館合同講座) 参加者:延べ215人
・第43回内間木公民館まつり(参加団体:18団体、参加者:延べ1,200人)
・公民館利用人数 延べ26,000人、図書貸出数 5,000冊

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 登録団体数	件	78 (76)	78 (87)	78 (82)	R7年度
	②					R 年度
成果	① 利用人数	人	33,000 (23,817)	33,000 (25,427)	33,000 (26,000)	33,000 R7年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,970	8,862	9,136	千円
人件費	3,720	4,477	4,579	千円
総計	10,690	13,339	13,715	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 9,136千円
【執行内訳】 報酬5,713千円
職員手当等2,183千円
報償費160千円 旅費85千円
需用費340千円
役務費311千円
使用料及び賃借料344千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域的に高齢者が多いことから、高齢者向けの講座を開催するとともに、引き続き、サークル団体の設立に繋げられるような魅力的な講座を検討する。
また、公民館まつりをアピールの場として広く公民館を知ってもらい、多くの方に利用してもらえるよう施設運営に努めていく。

南朝霞公民館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 南朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。

事業内容【継続】

窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報等の掲示・管理に関する業務
各種講座開催
施設(部屋)の貸出し、維持管理
公民館まつりの開催
図書の貸出し・返却に関する業務

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・講座等の開催(南っこクラブ、生活教養講座、さわやか健康教室、映画会)参加者:延べ 700人
- ・第38回南朝霞公民館まつり 参加団体:延べ18団体 参加者:延べ910人
- ・施設の貸出し 利用者人数19,206人、利用率:61.7%
- ・図書貸出冊数 5,455冊

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 登録団体数	件	120 (95)	120 (88)	120 (72)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用人数	人	42,000 (27,181)	42,000 (28,000)	42,000 (19,206)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】	一般財源	9,044千円
事業費	7,463	8,885	9,044	千円	【執行内訳】	報酬	5,713千円
人件費	4,464	5,223	3,434	千円		職員手当	2,159千円
総計	11,927	14,108	12,478	千円		報償費	100千円
						需用費	428千円
						役務費	276千円
						使用料及び賃借料	368千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域における学びの場として、日常生活に即した各種講座の実施や必要な図書の確保を行うとともに、教養や健康等の維持向上を図る場としての公民館運営をさらに検討し、利用者が安心して利用できるように努めていく。

北朝霞公民館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 北朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3221

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☒ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同条例施行規則 朝霞市公民館運営要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。

事業内容【継続】

窓口(電話応対)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務
各種講座開催
施設(部屋)の貸出・維持管理
公民館まつりの開催
図書の貸出・返却に関する業務

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・各種講座等の開催(教養講座、子育て講座、さわやか健康教室、わくわく広場、わんぱくキッズランド)参加者:延べ254人
・施設の貸出 利用人数:22,000人、利用率:50.0%
・図書貸出数 32,000冊

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 登録団体数	件	110 (84)	110 (74)	110 (71)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用人数	人	35,000 (23,125)	35,000 (13,529)	35,000 (22,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,895	8,406	10,000	千円
人件費	9,330	5,969	4,579	千円
総計	17,225	14,375	14,579	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 10,000千円
【執行内訳】
報酬 6,500千円、職員手当等 2,200千円、報償費 100千円、旅費 15千円、需用費 530千円、役務費 340千円、使用料及び賃借料 315千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域の学習活動の拠点として、講座等の事業を実施していく。
利用団体の高齢化・少人数化が進んでいる傾向が顕著で、利用団体・利用人数が減少しているため、魅力ある公民館の情報を発信していく。

博物館運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 博物館

1 基本分類

総合計画コード

3221・3412・3413

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

博物館法 朝霞市博物館条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

郷土の歴史を語る様々な資料を調査・収集・保存し、展示や教育普及事業において活用を図ることで地域の歴史や文化への理解と認識を深め、生涯学習の場として、いつでも誰もが学べる学習機会が市民に提供されている。

事業内容【継続】

展示:常設展示、企画展示、テーマ展示、ギャラリー展示
教育普及:聴講型・体験型講座、博学連携事業、博物館学芸員実習受入
資料調査:古文書調査、収蔵資料調査、自然資料調査、歴史的公文書調査
資料保存:特別収蔵庫及び一般収蔵庫密閉くん蒸、保存環境調査、資料修復、資料購入、図書購入
博物館運営:博物館協議会、公用車管理、各種機器借上、設備管理、博物館関係団体加入

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

企画展、テーマ展示等を実施したほか、博学連携事業などの実施方法や内容の工夫により、活動目標を達成することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 企画展示等開催回数	回	6 (7)	6 (7)	6 (7)	R 7 年度
	② 資料調査件数	件	随時 (1)	随時 (1)	随時 (1)	R 7 年度
成果	① 企画展示等開催期間中入館者数	人	25,000 (25,118)	25,000 (27,162)	25,000 (27,200)	R 7 年度
	② 報告書等作成件数	件	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 23,540千円、その他 556千円
事業費	18,957	22,259	24,096	千円	【執行内訳】 報酬5,918千円、職員手当等627千円、報償費3,066千円、 旅費198千円、需用費3,614千円、役務費2,883千円、 委託料4,737千円、使用料及び賃借料1,570千円、 備品購入費1,406千円、負担金、補助及び交付金 77千円
人件費	19,716	19,399	20,604	千円	
総計	38,673	41,658	44,700	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

展示:企画展示・テーマ展示等を引き続き実施する。
教育普及:博学連携事業では教育指導課と連携を図りながら、充実した学習内容の提供に努める。
資料調査:古文書の読み解きを進めるとともに、収蔵資料の整理・活用を図る。
博物館法の改正に伴い、資料のデジタルアーカイブ化に向けての具体的な検討を行う。

図書館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 図書館 / 庶務係

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

消防法、建築基準法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯学習事業の拠点として、図書館来館者が安全で快適に本に親しみ、また、学習することができる。

事業内容【継続】

図書館施設維持管理に係る警備業務、自動ドア保守、エレベーター保守、消防設備保守点検、空気調和設備保守点検、電気保安管理、清掃業務、植木剪定、建築物・建築設備定期検査、中央監視盤保守点検の各種契約事務、履行監理。また、電話機、消臭器、防犯カメラ、AEDの借上業務や土地賃貸借契約業務、施設等の点検、修繕の実施。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各管理委託業務・借上業務の契約および進捗管理を行った。また施設・設備の点検を行い、修繕を要する箇所については、適宜修繕を実施した。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	②					R 7 年度
成果	① 開館日数	日	325 (325)	324 (324)	324 (324)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	22,253	25,238	22,795	千円
人件費	10,639	14,922	14,499	千円
総計	32,892	40,160	37,294	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 22,795千円

【執行内訳】
需用費 10,659千円、役務費 139千円、委託料 9,676千円、
使用料及び賃借料 2,321千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設の維持管理に関する各種契約の履行管理、職員による設備点検による故障箇所等の早期発見および修繕等の実施により、引き続き、来館者が安心して利用できる読書環境の維持に努める。

図書館北朝霞分館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 図書館 / 北朝霞分館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯学習の拠点として、図書館北朝霞分館来館者が安全で快適に本に親しみ、また、学習することができる。

事業内容【継続】

図書館施設・設備の定期点検(月1回)
照明器具の交換
防犯カメラの借上と運用
防災避難訓練の実施(年2回、産業文化センターと合同実施)
安心・安全で快適な施設の提供

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

定期的(月1回)に施設及び設備の点検を実施し、照明器具の交換等を行った。
また、防犯カメラの借上・運用の他、産業文化センターと合同で避難訓練を実施するなど、安心で安全な施設の提供に務めた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検日数	日	12 (12)	12 (12)	12 (12)	12 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 開館日数	日	328 (326)	325 (324)	326 (325)	326 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	51	258	50	千円
人件費	3,348	3,357	3,434	千円
総計	3,399	3,615	3,484	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 50千円
【執行内訳】
需用費 21千円、
使用料及び賃借料 29千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、施設の定期点検等を実施すると共に、必要に応じて施設全体を統括している産業文化センターとも相談・協議を行いながら、施設・設備の適切な維持管理を継続することで、誰もが快適に利用できる読書環境の確保に務める。

施設改修事業(公民館)

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 庶務係

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、市民は安全に、安心して、公民館を利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・中央公民館長寿命化改修工事に着手した。(令和7年11月から)*令和8年11月までの予定
- ・南朝霞公民館空気設備改修工事及び照明LED化改修工事を実施した。(令和7年4月から8月まで)
- ・北朝霞公民館屋上防水改修工事を実施した。(令和7年10月から令和8年3月)
- ・東朝霞公民館受水槽ポンプ交換工事を実施した。(令和8年3月)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修工事箇所	箇所	5 (3)	2 (3)	2 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (3)	0 (0)	0 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	45,790	63,433	241,794	千円
人件費	1,488	4,477	6,868	千円
総計	47,278	67,910	248,662	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 204,160千円、国庫支出金 37,634千円

【執行内訳】
委託料 7,245千円、
工事請負費 234,549千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き公民館利用者の安全、安心、快適性を確保するため、事業を継続する。
また、施設等の保全に関する取組を計画的に進め、今後も適切な保全を実施していくため、保全に関する情報の収集と関連部署との連携に努める。
長寿命化工事は、安全にかつ計画的に工事を進め、予定の工期で完了するよう努める。

西朝霞公民館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 西朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例 同用例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は適切に維持管理され、市民は安全に安心して快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

維持管理に係る清掃など14の業務を委託し実施した。施設や設備の修繕4件を実施した。職員による見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換などを実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 開館日数	日	291 (287)	291 (286)	291 (287)	292 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	8,942	10,629	10,023	千円
人件費	5,208	5,223	5,342	千円
総計	14,150	15,852	15,365	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 10,023千円
【執行内訳】需用費4,255千円、委託料5,621千円、
使用料及び賃借料147千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

老朽化が進んでいることから、適切な施設等の管理と保全を進め、誰もが快適に利用できる施設管理を行うとともに、維持管理等の情報収集や関連部署との連携に務める。

中央公民館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 庶務係

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

維持管理に係る空気調和設備保守点検業務、定期清掃業務など12の業務を委託し実施した。1階多目的トイレ修繕など施設修繕を3件実施した。職員により見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換などを実施した。長寿命化改修工事のため令和7年11月から閉館となったため、施設点検回数は7か月となった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	5 (7)	5 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 開館日数	日	308 (308)	307 (307)	132 (174)	132 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	24,419	25,245	16,797	千円
人件費	8,184	6,715	6,868	千円
総計	32,603	31,960	23,665	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 16,797千円
【執行内訳】
需用費 7,268千円、役務費 122千円、委託料 9,261千円、
使用料及び賃借料 146千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和7年度及び令和8年度に実施する長寿命化改修工事後も誰もが快適に利用できる施設管理に努める。
適切な施設等の保全を実施していくため、情報の収集と関連部署との連携に努める。

東朝霞公民館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 東朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は、適切に維持され、市民は安全に安心して快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

維持管理に係る清掃などの10の委託業務等を実施した。施設、設備修繕を3件実施した。職員による見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換等を実施した。また、受水槽給水ポンプ交換工事を3月に実施予定。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	12 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 開館日数	日	291 (195)	291 (259)	291 (313)	291 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	9,539	7,856	12,150	千円
人件費	5,952	5,223	5,342	千円
総計	15,491	13,079	17,492	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 12,150千円
【執行内訳】
需用費 6,090千円、委託料 5,936千円、
使用料及び賃借料 124千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

築45年を経過していることから、適切な施設等の管理と保全を進め、維持管理等の情報収集や関連部署との連携に務め、市民等が快適に利用できる施設管理に努める。

内間木公民館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 内間木公民館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に安心して快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

維持管理に係る清掃など12の委託事業等を実施した。施設、設備修繕を6件実施した。職員による見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換等を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 開館日数	日	293 (288)	289 (286)	289 (292)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	9,809	10,474	12,445	千円
人件費	5,952	5,223	5,342	千円
総計	15,761	15,697	17,787	千円

【財源内訳】
一般財源 12,445千円
【執行内訳】
需用費 4,359千円
委託料 7,552千円
使用料及び賃借料 534千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

平成27年度に公民館の大規模改修工事、令和5年度に空調改修工事を実施している。引き続き、市民が快適に利用できるよう日常施設管理を行い、計画的な施設改修工事等に努めていく。

南朝霞公民館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 南朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は適切に維持管理され、市民は安全に安心して、快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

維持管理に係る清掃など12の業務を委託し実施した。施設の修繕を2件実施した。職員による見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換等を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 開館日数	日	293 (293)	289 (289)	289 (192)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	9,455	9,238	7,600	千円
人件費	5,952	5,969	4,197	千円
総計	15,407	15,207	11,797	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 7,600千円
【執行内訳】 需用費 2,803千円
委託料 4,698千円
使用料及び賃借料 99千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

老朽化が進んでいることから、適切な施設の維持管理を行い、誰もが快適に利用できる施設管理を行う。また、関連部署と連携し、維持管理に努める。

北朝霞公民館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 中央公民館 / 北朝霞公民館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 消防法 水道法 電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に安心して、快適に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

【委託管理】(10業務)機械警備、夜間管理、自動ドア保守、消防設備保守、電気保安管理、日常清掃、定期清掃、植木剪定、建築物・建築設備定期検査、受水槽維持管理
【日常管理】職員による日常点検(見回り、消防防災、簡易水道設備)、管理品目の借上(3品目)
【その他】建物、設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	12 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 開館日数	日	293 (291)	293 (173)	291 (291)	291 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,872	5,677	8,500	千円
人件費	5,208	5,223	5,342	千円
総計	13,080	10,900	13,842	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 8,500千円
【執行内訳】
需用費 2,926千円、委託料 5,470千円、
使用料及び賃借料 104千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

- ・朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づき、施設の長寿命化を図る。
・市民が安心して、快適に利用できるよう、施設の保守点検と修繕に努める。

施設改修事業(博物館)

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 博物館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

博物館法 朝霞市博物館条例及び管理規則 建築基準法 高圧ガス保安法 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(通称:ビル衛生管理法) エレベーターの安全確保の徹底について(H28.9月1日国住33号)

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

博物館の施設改修を実施することにより、市民は安心・安全に博物館を利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理のために、計画的に施設改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・博物館収蔵庫の消火設備操作盤の基盤不良が確認されたため、速やかに改修工事を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修調査箇所	箇所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 施設改修設計箇所	箇所	1 (1)	2 (2)	0 (0)	R 7 年度
成果	① 施設改修工事箇所	箇所	0 (0)	2 (2)	2 (1)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,308	147,463	8,250	千円
人件費	3,720	5,223	3,816	千円
総計	7,028	152,686	12,066	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 8,250千円
【執行内訳】
工事請負費 8,250千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設の適切な維持管理のために、高圧受電設備(キュービクル及び高圧ケーブル)など改修を計画的に行う。

博物館管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 博物館

1 基本分類

総合計画コード

3222

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

博物館法 朝霞市博物館条例及び管理規則 建築基準法 高圧ガス保安法 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(通称:ビル衛生管理法)

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

博物館が生涯学習の場として適切に維持管理され、市民は安心・安全に博物館を利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

入館・利用者数は増加傾向であるが、成果目標をの達成には至らなかった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	289 (290)	289 (287)	289 (288)	289 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 入館・利用者数	人	35,000 (25,118)	35,000 (27,162)	25,000 (27,200)	25,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	25,781	25,737	25,057	千円
人件費	15,624	12,311	12,591	千円
総計	41,405	38,048	37,648	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 25,010千円、その他(諸収入) 47千円
【執行内訳】
需用費7,620千円、役務費113千円、委託料10,121千円、
使用料及び賃借料7,203千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

各設備の保守点検を行い、修繕を必要とする場合には早急に対応し、来館者の安全と収蔵資料の保存環境の維持に努める。

スポーツ振興事業

部名/課名/係名生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3311・3312・3313・3314

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

スポーツ基本法 朝霞市スポーツ推進審議会に関する条例 朝霞市立小中学校体育施設開放に関する規則 朝霞市スポーツ推進委員に関する規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

スポーツ環境やスポーツの現状と課題を踏まえながら事業を展開することによって、誰でもいつでもどこでも楽しめる生涯スポーツ社会の実現が図られている。

事業内容【継続】

スポーツ振興に関する調査、朝霞市スポーツ推進審議会及び朝霞市スポーツ推進委員会議の開催、学校体育施設開放事業、スポーツ教室やスポーツ大会等の開催、チラシやホームページを活用しスポーツに関する情報発信業務、事務等を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

スポーツ推進審議会の開催 2回 スポーツ推進委員会議の開催 4回
広報紙への掲載 毎月 ホームページへの掲載 随時
学校開放事業(校庭及び体育館)の実施 小学校10校 中学校5校
各種スポーツイベント、教室の開催その他個別事業の補助的業務
都市間交流事業の実施 東京デフリンピック表彰・報告会の実施

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① スポーツ推進審議会開催回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 R 7 年度
	② スポーツ教室・大会の開催回数	回	8 (8)	8 (7)	8 (7)	8 R 7 年度
成果	① 審議会における委員からのスポーツ行政に関する意見	件	20 (10)	20 (7)	20 (7)	20 R 7 年度
	② スポーツ教室・大会参加者数	人	1,380 (1,220)	1,380 (1,251)	1,380 (1,300)	1,380 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 8,544千円、その他(市主催事業参加者負担金、広告事業収入)1,326千円 【執行内訳】 報酬 5,617千円、職員手当等 1,727千円、報償費 304千円、旅費 661千円、需用費 847千円、役務費 176千円、委託料 112千円、使用料及び賃借料 370千円、負担金、補助及び交付金 56千円
事業費	9,438	9,658	9,870	千円	
人件費	9,002	11,042	11,065	千円	
総計	18,440	20,700	20,935	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

スポーツ事業については、スポーツ推進委員や朝霞市スポーツ協会などの関係機関と協議・調整しながら円滑に運営し、市民スポーツの推進に資することができた。今後も限られた予算で最大限の効果が得られるよう、事業を推進していく。
市民のスポーツ実施率の向上につなげるため、その入り口としてのスポーツ教室等を継続するとともに、より多くの方に興味関心を持ってもらえるよう、対象者や種目の見直しを検討していく。

スポーツ団体等補助事業

部名/課名/係名生涯学習部／生涯学習・スポーツ課／スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3314・3311・3312・3313

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市民総合体育大会開催要綱 市民体育祭実施要領 朝霞市体育協会補助金交付要綱朝霞市民総合体育大会実行委員会補助金交付要綱 朝霞市市民体育振興奨励補助金交付要綱朝霞市青少年スポーツ振興補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

補助金及び奨励金を交付することによりスポーツの振興及び普及が図られ、団体等の活動も活発となっている。

事業内容【継続】

朝霞市体育協会補助金交付事業
朝霞市市民総合体育大会補助金交付事業
朝霞市青少年スポーツ振興補助金交付事業
朝霞市市民体育振興奨励補助金交付事業

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民総合スポーツ大会市民スポーツ大会 10月12日(日)に開催
市民総合スポーツ大会種目別大会の開催(朝霞市スポーツ協会加盟団体26団体)
朝霞市市民体育振興奨励補助金の交付

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民スポーツ大会参加地区数	地区	15 (10)	15 (11)	15 (11)	15 R 7 年度
	② 種目別大会	種目	30 (20)	30 (23)	30 (21)	30 R 7 年度
成果	① 市民スポーツ大会参加者数	人	9,000 (5,000)	9,000 (5,500)	9,000 (5,200)	9,000 R 7 年度
	② 種目別大会参加者数	人	11,000 (11,537)	11,000 (10,787)	11,000 (10,000)	11,000 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	8,936	9,932	9,736	千円
人件費	3,199	5,073	6,868	千円
総計	12,135	15,005	16,604	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 9,736千円
【執行内訳】
朝霞市スポーツ協会補助金 3,470千円
朝霞市民総合スポーツ大会補助金 5,102千円
朝霞市民体育奨励補助金 1,000千円
朝霞市青少年スポーツ振興補助金 164千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

各団体の運営に大きな役割を担っている補助金ではあるが、限られた財源を有効的に活用するために、朝霞市スポーツ協会、市民総合スポーツ大会実行委員会等と、事業内容について調整を図り、補助額等について検討していく必要がある。

公園体育施設改修事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3321

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。

事業内容【継続】

公園体育施設(11施設)の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

改修工事等の実施は無かった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事箇所数	箇所	1 (1)	1 (3)	1 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】一般財源 0千円 【執行内訳】執行額 なし
事業費	13,420	76,869	0	千円	
人件費	3,720	3,805	763	千円	
総計	17,140	80,674	763	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設の老朽化に対応するため、指定管理者と連携を図りながら、状況把握に努めるとともに、施設の改修・修繕に取り組んでいく。
公園施設全体で老朽化が進んでいることから、今後、必要とされる改修工事等を検討し、計画的に実施していく。併せて、照明設備のLED等にも取り組んでいく。

溝沼子どもプール施設改修事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3321

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

溝沼子どもプール設置及び管理条例 溝沼子どもプール設置及び管理条例 施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。

事業内容【継続】

溝沼子どもプールの維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☐ おおむね計画どおりに実施できた
- ☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

改修等の実施は無かった。
※小規模な修繕等は、溝沼子どもプール管理運営事業において実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事箇所数	箇所	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】一般財源 0千円 【執行内訳】執行額 なし
事業費	0	0	0	千円	
人件費	595	448	153	千円	
総計	595	448	153	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設の老朽化が進んでいるため、運営業務請負業者や各種設備の保守点検業者と連携し、施設の現状把握に努め、改修等の必要性について検討を行うとともに、利用者の安全確保を最優先にして、改修の部位や優先順位を検討していく。

総合体育館施設改修事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3321

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

法令等の義務付け

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。

事業内容【継続】

総合体育館の維持管理のため、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

改修工事の要否の確認や計画検討のため、指定管理者との会議や、施設巡回点検を行い、状況把握に努めた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事箇所数	箇所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	149	149	153	千円
総計	149	149	153	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 0千円
【執行内訳】執行なし

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設の老朽化に対応するため、引き続き巡回点検等による状況把握に努め、指定管理者と連携しながら、改修・修繕に取り組んでいく。

滝の根テニスコート施設改修事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3321

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。

事業内容【継続】

滝の根テニスコートの維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

改修工事の要否の確認や計画検討のため、指定管理者との会議や、施設巡回点検を行い、状況把握に努めた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事箇所数	箇所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	149	149	153	千円
総計	149	149	153	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 0千円
【執行内訳】執行額 0千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設の老朽化に対応するため、引き続き巡回点検等による状況把握に努め、指定管理者と連携しながら、改修・修繕に取り組んでいく。

武道館施設改修事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3321

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。

事業内容【継続】

武道館の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

R5からR6年度にかけて実施した武道館耐震等改修工事の影響に伴う、シルバー人材センターの建物等移転補償及び近隣住宅の事後家屋調査業務を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事箇所数	箇所	1 (1)	1 (1)	1 (0)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	122,017	450,689	18,694	千円
人件費	5,134	4,850	1,145	千円
総計	127,151	455,539	19,839	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 18,694千円
【執行内訳】
委託料 5,983千円、補償補填及び賠償金 12,711千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

耐震化を実施していない相撲場について、今後の方向性を検討する必要がある。

公園体育施設管理運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3322

事業類型

ハード事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する公園体育施設(11施設)及び民間施設を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。

事業内容【継続】

公園体育施設(11施設)の適切な維持管理、運営

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民スポーツ推進のため、指定管理により公園体育施設(11施設)の適切な維持管理・運営を行った。
各施設の開場日数(R7年1月末現在)
朝霞中央公園野球場245日 朝霞中央公園陸上競技場302日 青葉台公園テニスコート・芝生広場302日 北朝霞公園野球場 302日 弁財公園テニスコート302日 内間木公園テニスコート・弓道場 302日 内間木公園ソフトボール場274日 上野荒川運動公園野球場・サッカー場302日

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設運営箇所数(公共施設)	箇所	11 (11)	11 (11)	11 (11)	11 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 公園体育施設利用者数	人	415,000 (693,204)	415,000 (602,430)	415,000 (670,000)	415,000 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	88,854	86,503	90,156	千円
人件費	223	298	2,213	千円
総計	89,077	86,801	92,369	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 54,533千円、施設使用料 35,261千円、その他 362千円
【執行内訳】
役務費 162千円、委託料 89,975千円、償還金、利子及び割引料 19千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

指定管理者と連携を図り、誰もが利用しやすい良好な施設運営を進めていく。また、利用率の低い施設の利用喚起のため、PR活動等を継続し利用率の向上に努める。
今後は、各施設の運営、維持管理コストが高額化傾向にあることを踏まえ、施設使用料について受益者負担のあり方を基に見直す余地があり、全庁的に使用料及び手数料などを見直す際には、他市の状況等も踏まえて検討する必要がある。

溝沼子どもプール管理運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3322

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

溝沼子どもプール設置及び管理条例 溝沼子どもプール設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

溝沼子どもプール施設を利用することにより、幼児・児童の心身の健康が向上している。

事業内容【継続】

溝沼子どもプールの開場に伴う、施設の適切な維持管理、運営
開場期間:7月の第2土曜日から9月の第1日曜日まで(変更となる場合あり)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

施設管理業務、交通誘導警備業務等を委託し、施設の管理運営を行った。
開場期間 令和7年7月19日(土)から8月31日(日)まで 44日間
開場時間 午前9時30分から午後5時まで(熱中症防止対策として 1日2部制として開場した。)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開場日数	日	58 (58)	58 (51)	58 (44)	58 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 入場者数	人	32,000 (39,932)	32,000 (32,138)	32,000 (36,701)	32,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	36,968	37,335	35,306	千円
人件費	2,827	3,954	5,342	千円
総計	39,795	41,289	40,648	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 30,673千円、施設使用料 4,580千円、その他(自販機)53千円
【執行内訳】
需用費 5,969千円、役務費 49千円、委託料 26,203千円、使用料及び賃借料 3,085千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

施設の老朽化が進み、機能的な劣化も見られることから、今後、大規模な改修・修繕を検討していく必要があるが、改修や修繕には多額の費用を要することが見込まれるため、費用対効果等を勘案しながら、今後の運営について検討していく必要がある。
運営に際しては、引き続き市及び運営委託業者による点検を継続し、安心・安全な施設管理を行っていく。
施設使用料については、今後の施設改修の状況や全庁的な見直しの機会を捉え、他市の状況も踏まえた検討を行う必要がある。

総合体育館管理運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3322

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する総合体育館を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。

事業内容【継続】

総合体育館の適切な維持管理、運営

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民スポーツ推進のため、指定管理により総合体育館の適切な維持管理・運営を行った。
開場日数 292日(R8年1月末現在)
開場時間 午前9時から午後9時30分まで

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設開館日数	日	349 (350)	349 (349)	349 (349)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用者数	人	220,000 (333,362)	220,000 (350,596)	220,000 (330,000)	220,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	61,757	60,804	60,663	千円
人件費	3,050	3,581	3,205	千円
総計	64,807	64,385	63,868	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 37,681千円、施設使用料 21,706千円、その他(自販機)1,276千円
【執行内訳】
役務費 326千円、委託料 60,337千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

指定管理者と連携を図りながら、引き続き、誰もが利用しやすい施設を目指した施設運営を進めていく必要がある。
費用対効果の点では課題があるが、利用率や指定管理者に寄せられる市民からの声を踏まえると今後も運営を継続していく必要があると考える。
なお、使用料については、改修工事後の令和4年4月に改訂を行ったが、今後も全庁的な見直し等の機会を捉え、他市の状況も踏まえ検討する必要がある。

滝の根テニスコート管理運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3322

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する滝の根テニスコートを利用することにより、市民の健康と体力が向上している。

事業内容【継続】

滝の根テニスコートの適切な維持管理、運営

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民スポーツ推進のため、指定管理により滝の根テニスコートの適切な維持管理・運営を行った。
開場日数 282(令和8年1月末現在)
開場時間 午前8時30分から午後4時30分まで

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設開場日数	日	337 (337)	337 (337)	337 (337)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用者数	人	22,000 (23,987)	22,000 (21,749)	22,000 (22,000)	22,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	18,722	19,356	20,506	千円
人件費	149	149	305	千円
総計	18,871	19,505	20,811	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 19,849千円、施設使用料 657千円
【執行内訳】
役務費 22千円、委託料 9,576千円、
使用料及び賃借料 10,908千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

指定管理者と連携を図りながら、引き続き、誰もが利用しやすい施設を目指した施設運営を進めていく必要がある。
費用対効果の点では課題があるが、利用率や指定管理者に寄せられる市民からの声を踏まえると今後も運営を継続していく必要があると考える。
なお、使用料については、今後の全庁的な見直し等の機会を捉え、他市の状況も踏まえ検討する必要がある。

武道館管理運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / スポーツ係

1 基本分類

総合計画コード

3322

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する武道館を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。

事業内容【継続】

武道館の適切な維持管理、運営

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民スポーツ推進のため、指定管理により武道館の適切な維持管理・運営を行った。
開場日数 292日(R8年1月末現在)
開場時間 午前9時から午後9時まで

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設開館日数	日	349 (265)	349 (349)	349 (349)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用者数	人	30,000 (23,462)	30,000 (1,120)	30,000 (30,000)	30,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	10,589	10,166	13,745	千円
人件費	446	671	1,221	千円
総計	11,035	10,837	14,966	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 11,639千円、施設使用料 1,991千円、その他 115千円
【執行内訳】
役務費 58千円、委託料 13,687千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

R6年度に耐震化及び長寿命化改修工事が完了し、安心・快適に利用していただける施設となったため、より多くの方に利用していただけるよう、指定管理者と連携して施設のリニューアルを周知し、市民のスポーツ振興・健康増進に繋げていく。
引き続き指定管理者と連携し、良好な施設コンディションの維持向上に取り組む。

旧高橋家住宅管理運営事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 文化財保護係

1 基本分類

総合計画コード

3411

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☒ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

文化財保護法 埼玉県文化財保護条例 朝霞市文化財保護条例 重要文化財旧高橋家住宅設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

重要文化財である旧高橋家住宅の保存及び活用を図ることで、郷土の歴史及び文化に対する市民の理解と関心が高まり、市民へ生涯学習の場が提供されている。

事業内容【継続】

重要文化財旧高橋家住宅を活用したイベントや体験学習、ボランティア活動を実施すると共に、維持管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

活用事業の実施状況については、農業体験等の体験学習を8回実施した。また、各時期ごとの年中行事展示を14回行った。
無人時の機械警備、放水銃等消防設備の保守点検、敷地内の除草や樹木剪定等、建造物及び敷地の維持管理を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開園日数	日	301 (304)	301 (302)	301 (303)	R 7 年度
	② 体験学習等開催回数	回	20 (9)	20 (8)	20 (8)	R 7 年度
成果	① 来園者数	人	11,840 (10,058)	11,880 (11,930)	11,920 (9,800)	R 7 年度
	② 体験学習等参加者数	人	1,080 (495)	1,100 (524)	1,100 (419)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	10,045	9,748	10,226	千円
人件費	4,836	5,969	7,631	千円
総計	14,881	15,717	17,857	千円

【財源内訳】
一般財源 10,226千円
【執行内訳】
報酬 3,579千円、職員手当等 573千円、報償費 40千円、
旅費 175千円、需用費 560千円、役務費 135千円、
委託料 5,118千円、使用料及び賃借料 46千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民の学習の場であるとともに、登録ボランティアの活動の場にもなっていることから、引き続きボランティアと協働して維持管理と活用を図っていく。
体験学習等の活用事業について、過去の実績等を踏まえながら内容を検討し、実施していく。
建造物とともに、敷地内の設備や植生等を適切に維持管理し、「シティ・セールス朝霞ブランド」にふさわしい状態を整えていく。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

指定文化財等保護管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 文化財保護係

1 基本分類

総合計画コード
3411

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

文化財保護法 埼玉県文化財保護条例 朝霞市文化財保護条例 柵塚古墳歴史広場設置及び管理条例 湧水代官水管理要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内にある県・市指定文化財の適切な保護及び管理が行われている。

事業内容【継続】

広沢の池の維持・管理を行う。
柵塚古墳歴史広場の維持・管理を行う。
二本松を管理する。
湧水代官水の維持・管理を行う。
その他の指定文化財の管理を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

柵塚古墳歴史広場・湧水代官水の施設・清掃・管理等、広沢の池・二本松等の指定文化財及びその敷地の保護管理を、委託のほか一部職員により行った。
所管している指定文化財について台風等の際に巡回確認を適宜行い、指定文化財の安全管理を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 県・市指定文化財点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (19)	12 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 県・市指定文化財件数	件	34 (34)	34 (34)	34 (34)	34 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	15,841	7,240	7,390	千円
人件費	6,696	6,715	6,868	千円
総計	22,537	13,955	14,258	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 7,390千円
【執行内訳】
需用費 655千円、役務費 7千円、委託料 4,392千円、
使用料及び賃借料 2,336千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

指定文化財の新規指定に向けて調査研究を進めるとともに、文化財の重要性について周知を図る。
広報誌やホームページ等の各種媒体を活用して、指定文化財に関する情報発信を行い、普及啓発を図る。
文化財指定地等の管理敷地について、定期的な巡回点検等により樹木枯損等の早期覚知を図り、適切に対応するための予算確保に努める。
歴史的建造物の保存について所有者との協議を継続して行う。

文化財保護普及事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 文化財保護係

1 基本分類

総合計画コード

3411

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

文化財保護法 埼玉県文化財保護条例 朝霞市文化財保護条例 朝霞市文化財保護関係団体補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

文化財が市民共有の財産であるという意識が啓発され醸成されている。

事業内容【継続】

市内所在の文化財について調査・研究及び啓発・公開を行う。
市内文化財保護関係団体への補助金交付を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

文化財保護審議委員会議を2回実施した。
文化財関係団体3団体に補助金を交付した。
朝霞市ホームページ等の電子媒体や広報などを活用して、文化財情報を掲載するなど、文化財に関する普及啓発活動を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 文化財保護関係団体への補助金交付	件	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	② 文化財保護審議委員会議の開催	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
成果	① 文化財保護関係団体の事業開催回数	回	5 (5)	5 (5)	5 (6)	R 7 年度
	② 新規指定件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	974	930	982	千円
人件費	5,952	6,342	6,868	千円
総計	6,926	7,272	7,850	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 982千円
【執行内訳】
報酬 104千円、旅費 46千円、需用費 298千円、
役務費 31千円、使用料及び賃借料 348千円、
負担金、補助及び交付金 155千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

広報誌やホームページ等の各種媒体を活用して、文化財に関する情報発信を行い、普及啓発を図る。
市内小学校での埋蔵文化財出土遺物展示を継続し、学校教材としての活用を図る。
溝沼獅子舞保存会、根岸野謡保存会等に対して補助金を交付するとともに、無形文化財の保存のための支援を行う。

埋蔵文化財センター管理事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 文化財保護係

1 基本分類

総合計画コード

3411

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市埋蔵文化財センター設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

埋蔵文化財保護のための埋蔵文化財センターが適切に維持管理され、整理作業が安全に行われている。

事業内容【継続】

埋蔵文化財センターの管理・運営を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

空調設備・消防設備等の保守点検、夜間・休所日に機械警備を業務委託し、埋蔵文化財センターの適切な管理を行った。
複数年度着手できなかった内部扉の修繕を実施することができ、安全管理を図ることができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開所日数	日	290 (294)	290 (291)	290 (292)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 埋蔵文化財整理済遺跡数	件	2 (4)	2 (2)	2 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,649	1,726	1,720	千円
人件費	7,440	7,834	6,105	千円
総計	9,089	9,560	7,825	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,720千円
【執行内訳】
需用費 1,070千円、役務費 91千円、委託料 502千円、
使用料及び賃借料 57千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

埋蔵文化財の調査・保存・活用の拠点である埋蔵文化財センターを引き続き適切に維持・管理・運営していく。
プレハブ建築であり、相当年数を経過しているため、老朽化が進んでいることから、不具合発生時に修繕等対応していくとともに、営繕担当部署とも相談・調整を図っていく。
見学者の増加につながるよう、展示コーナーの見直しと充実を図る。

埋蔵文化財調査保存事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 文化財課 / 文化財保護係

1 基本分類

総合計画コード

3411

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

文化財保護法 埼玉県文化財保護条例 朝霞市文化財保護条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内埋蔵文化財の歴史的価値・所在を市民が把握しており、文化財の報告書などが市民に公開されている。

事業内容【継続】

埋蔵文化財について調査及び保存を行う。
埋蔵文化財の整理・保管・金属処理等を行うと共に、発掘調査報告書及び報告書刊行のための資料作成を実施する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

埋蔵文化財の確認調査(試掘調査)、発掘調査、資料整理を実施した。
土地区画整理事業に伴い、大規模な範囲での埋蔵文化財の確認調査(試掘調査)を実施した。
報告書刊行のための資料作成、出土金属製品の科学的保存処理を行った。
整理作業及び資料作成の成果として、埋蔵文化財発掘調査報告書を1冊刊行した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 埋蔵文化財整理件数	件	3 (4)	3 (2)	3 (1)	R 7 年度
	② 埋蔵文化財調査件数	件	2 (6)	2 (4)	2 (7)	R 7 年度
成果	① 埋蔵文化財報告遺跡数	箇所	2 (4)	2 (2)	2 (1)	R 7 年度
	② 埋蔵文化財調査報告書作成件数	件	2 (2)	2 (2)	2 (1)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	24,487	19,434	21,492	千円	一般財源 19,242千円、 国庫支出金 1,500千円、県支出金 750千円
人件費	13,764	13,803	13,736	千円	【執行内訳】 報酬 7,511千円、旅費 32千円、需用費 55千円、 役務費 153千円、委託料 4,909千円、 使用料及び賃借料 8,832千円
総計	38,251	33,237	35,228	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

開発行為・建築工事等に伴う確認調査・発掘調査について、事業主と遺漏なく協議を行い、適切に実施していく。
ホームページ等を活用して、発掘調査終了後に調査結果・内容等について情報発信し、普及啓発を促進する。
相続等に伴う広範な範囲にわたる試掘調査や、大規模な開発行為等に伴う試掘調査について、予算確保等計画的に行い、遺漏なく実施していく。

芸術文化振興事業

部名/課名/係名 生涯学習部 / 生涯学習・スポーツ課 / 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3421・3422

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市文化協会補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

文化協会会員をはじめ、文化芸術活動を行う市民や団体が活動の成果を発表し、共演、交流することで、市民の文化活動への機運が高まっている。また、若い世代が参加することによって、芸術・文化の継承に繋がっている。

事業内容【継続】

- ・文化事業を共催して実施する。
- ・文化協会に補助金を交付する。
- ・芸術文化展、文化祭、市民芸能まつり等を実施する。
- ・夏休み親子陶芸教室、手作り教室等を開催する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

芸術文化展の開催(四市芸能まつりを含む)
夏休み親子陶芸教室の開催
朝霞市文化祭(芸能のつどい、各種個別大会を含む)の開催
朝霞市文化協会への補助金の交付

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 朝霞市文化祭開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	② 朝霞市芸術文化展開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
成果	① 朝霞市文化祭延べ参加者数	人	12,610 (8,766)	12,610 (8,496)	12,610 (3,667)	R 7 年度
	② 朝霞市芸術文化展延べ参加者数	人	4,500 (3,364)	4,550 (3,117)	4,550 (2,832)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,025	1,845	1,845	千円
人件費	11,532	7,088	4,960	千円
総計	13,557	8,933	6,805	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,843千円、その他 2千円
【執行内訳】
報償費 100千円、役務費 3千円、
負担金、補助及び交付金 1,742千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

芸術文化展や芸能まつりなどは、市内文化団体の活動発表の場として活用されており、一般公募作品の展示やダンス等の披露の場としても活用されている。今後は、市内中学校や高校に通う生徒に参加していただけるように学校への協力を依頼するとともに、子どもから高齢者の方まで、そして障害を持った方など、どなたでも参加できるような事業を推進していく。

国際・都市間交流事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード
3433

事業類型
ソフト事業

実施形態
☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け
☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等
都市間交流事業実施要綱
朝霞市国際化基本指針

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果
彩夏祭などの地域文化を市内外にPRすることにより、他地域との交流が図られ、まちが活性化していく。

事業内容【継続】
災害時相互応援協定締結市と交流する。
国際交流団体と情報を共有する。
協定締結先をPRするとともに市民向けに優待サービスを提供してもらう。
都市間交流事業庁内連絡会議を開催する。

実施状況
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった
【説明】(実施内容及び進捗状況)
・朝霞市民優待の実施(佐久市、東根市、西伊豆町/ホテル・旅館の宿泊料10%割引、瑞浪市/3館共通パスポート配布)
・市民ホール等に都市間交流コーナーを設置、各市のポスターの掲示やパンフレットを配布
・イベントの参加や特産品の販売、観光PRなどの参加調整
・都市間交流事業庁内連絡会議の開催

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 災害時相互応援協定締結市相互 交流回数	回	38 (47)	39 (46)	40 (58)	40 R 7 年度
	② 彩夏祭、農業祭などにおける交流 先都市のPR回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 R 7 年度
成果	① 優待サービス提供件数	件	36 (22)	39 (22)	42 (16)	42 R 7 年度
	② 優待サービス利用者数	人	80 (14)	90 (21)	100 (21)	100 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳				
	R5	R6	R7(見込み)	【財源内訳】 一般財源 2,284千円
事業費	1,773	684	2,284	【執行内訳】 旅費 440千円 需用費 67千円 使用料及び賃借料 1,777千円
人件費	1,860	2,611	3,434	
総計	3,633	3,295	5,718	
※事業費は千円未満切り捨て				

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】
交流先自治体とイベント等の相互参加や自治体情報を市民に発信することで、行政のみならず市民同志の交流の促進を図る。